

(平成30年5月31日公表)

広島県の財政状況

平成30年5月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第 243 条の 3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年 2 回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	11 月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> ○前年 10 月～翌年 3 月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ○4 月～9 月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第 40 条の 2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも 2 回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第 243 条の 3 第 1 項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	11 月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3 月 31 日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 9 月 30 日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

○ 一般会計、特別会計

1 平成30年度当初予算の概要	1
(1) 基本的な考え方	1
(2) 「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた施策体系	2
(3) 「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組のポイント	3
(4) 国の補正予算を活用した平成29年度2月補正予算との一体的な編成	4
2 県財政の現状	5
(1) 歳入歳出の状況	5
(2) 財政状況	6
(3) 財政指標	10
(4) 健全化判断比率	12
(5) 県勢の状況	13
3 経営資源確保に向けた取組状況	14
(1) 中期財政運営方針の概要	14
(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	15
4 平成29年度下半期の財政状況	17
5 県有財産の状況	22
6 県債及び一時借入金の状況	28
7 県民の負担状況	31
＜付 表＞	
第1表 平成30年度当初予算の対前年度比較	32
第2表 財政規模の動き	35
第3表 一般会計歳入予算内訳の動き	36
第4表 平成30年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	37
第5表 平成30年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	38
第6表 一般会計歳出予算性質別の動き	39
第7表 平成29年度予算の補正及び執行状況	40
第8表 平成29年度県税の徴収状況	43

○ 公営企業会計

1 病院事業の状況	44
2 工業用水道事業の状況	50
3 土地造成事業の状況	56
4 水道用水供給事業の状況	62

○ 参 考

財政用語一覧	68
--------------	----

一 般 会 計 ， 特 別 会 計

1 平成30年度当初予算の概要

(1) 基本的な考え方

「欲張りなライフスタイル」の実現を目指して

- ◆ 県民のみなさんが仕事や暮らしに抱く希望をあきらめることなく追求することができる「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組によって、変化の兆しや成果が現れつつある。
- ◆ これらの成果等をより確かな軌道に乗せ、次のステージにつなげていくためには、これまでの取組を着実に進めていくとともに、社会環境の変化に的確に対応していく必要がある。
- ◆ 今後、生産年齢人口割合の長期的な低下や第4次産業革命の進展による社会経済システム自体の変革などが予想される。
こうした環境の変化に対応して、意欲のある働き手の雇用場をつくり、様々な状況にある人々が仕事と暮らしを追求し、個性と能力を発揮することができる「欲張りなライフスタイル」に支えられた経済・社会を構築していくことが必要である。
- ◆ このため、「欲張りなライフスタイル」の実現に向けて、「イノベーション」「ファミリー・フレンドリー」「都市と自然の近接ライフ」という3つの視点を広島県独自の強みとしながら、施策全体の統一性を持って最大限の効果が得られるよう取組を進めていく。

■会計別予算規模■

一般会計	9,539億円	前年度比 ▲ 240億円 ▲ 2.5%
特別会計（12会計）	6,055億円	前年度比 +2,881億円 +90.8%
公債管理特別会計	3,126億円	前年度比 + 283億円 +10.0%
企業会計（4会計）	605億円	前年度比 + 10億円 + 1.7%
土地造成事業会計	88億円	前年度比 ▲ 5億円 ▲ 5.0%

※ 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

(2)「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた施策体系

希望をかなえるための後押し

- ・すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり
- ・社会で活躍する人材の育成
- ・少子化対策
- ・女性の働きやすさ日本一への挑戦
- ・多様な人材の就職に向けた後押し

ゆとりの創出

- ・働き方改革
- ・第4次産業革命を好機とした生産性革命
- ・中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援
- ・イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- ・多様な創業と新事業展開の促進
- ・多様な投資誘致の促進
- ・産業競争力の強化
- ・世界と直結するビジネス支援
- ・観光地ひろしまの推進
- ・瀬戸内 海の道構想の推進
- ・担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
- ・信頼される医療・介護提供体制の構築
- ・がん対策日本一に向けた取組の強化
- ・健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

地域活力の基盤づくり

- ・中山間地域の地域力強化
- ・都市圏の活力強化
- ・東京圏等から広島への定住促進

暮らしを楽しむ機会の創出

- ・スポーツを核とした地域づくり
- ・暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進

災害に強いまちづくり

- ・ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- ・減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

広島の価値の共鳴・共振

- ・国際平和拠点ひろしまの形成
- ・「ひろしま」ブランド価値向上の推進

3つの視点で欲張りなライフスタイルを実現

「イノベーション」
「ファミリー・フレンドリー」
「都市と自然の近接ライフ」

行動の変容
H29～

成果獲得
(目標の達成)
H32

「仕事でチャレンジ！
暮らしをエンジョイ！
活気あふれる広島県」
の実現

これまでに生まれた
成果・変化

ビジョンの策定 H22

これまでの成果と変化を「実感」し
目指す姿への「共感の獲得」から
希望の実現に向けた「行動の変容」へ

(3)「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組のポイント

① 希望をかなえるための後押し

人口減少、少子高齢化の時代にあつて、広島県に多くの人が集まり、県民みんなで子供たちを育み、全ての県民が生き生きと活躍できる「欲張りなライフスタイル」の実践に向けて、希望をかなえ、ゆとりを創り出す活動を行うための後押しとなるよう、成育環境の違いにかかわらず、すべての子供が健やかに夢を育むことのできる社会づくりに取り組む。

また、様々な変化に対応し、社会で活躍できる人材の育成について、乳幼児期から社会人まで一貫した取組を行うとともに、少子化対策、女性の活躍促進に取り組むほか、仕事を望む県民のみなさんが、希望する仕事に従事できるよう、年齢やキャリア等に応じた就業支援に取り組む。

② ゆとりの創出

県民のみなさんの様々な「欲張りなライフスタイル」を実現するには、その基となる「時間的ゆとり」「経済的ゆとり」「心身ともに健康であること」が重要であることから、これらの「ゆとり」を創り出すための取組を推進する。

時間的ゆとりの創出のため、個人の状況やライフスタイルに応じた多様な働き方ができるよう、働き方改革を推進するとともに、子育てや介護に係る負担感の軽減につながる取組を推進する。

経済的ゆとりの創出のため、第4次産業革命への対応を進めるとともに、持続的なイノベーションを創り出していくための基盤強化や、地域経済を支える中小企業・小規模企業の持続及び成長に向け、平成29年10月に制定された「広島県中小企業・小規模企業振興条例」を踏まえ、総合的な支援を行っていく。また、ものづくり産業の集積や多様な農林水産資源、豊富な観光資源などを生かして、産業振興や雇用創出などに取り組む。

また、健やかで心豊かに生き生きと暮らし続けるため、県民のみなさん自らが、健康の保持・増進と介護予防に向けた行動変容を起こしていくことを促す環境を整備し、健康寿命の延伸を図っていく。

③ 地域活力の基盤づくり

県民のみなさんが「欲張りなライフスタイル」を実現するためには、それぞれの住んでいる地域に活力があり、人々が生き生きと暮らせる環境をつくり出す必要がある。そのため、都市と自然が近接している本県の特徴を生かしながら、中山間地域の活性化や都市圏の活力強化に取り組むとともに、高まりつつある地方移住の機運を取り込んで移住・定住の促進などに取り組む。

④ 暮らしを楽しむ機会の創出

県民のみなさんの暮らしを楽しむ機会をより多く創り出すため、アウトドアを楽しめる自然環境、豊かな食、県立美術館、広島交響楽団、多様なプロスポーツをはじめとする県内の文化・芸術・スポーツ資源、世界に認められた豊富な観光資源などを有効に活用しながら、誰もが気軽に楽しむことができるコンテンツの充実や質の向上、仕組みづくりを進める。

⑤ 災害に強いまちづくり

近年、頻発する集中豪雨等による自然災害を踏まえ、早期の復旧・復興に向けた取組を進めるとともに、ハード・ソフトが一体となった計画的な防災・減災対策や既存インフラの適切な維持管理等の推進、減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開など、災害に強いまちづくりに取り組む。

⑥ 広島の価値の共鳴・共振

一昨年のおバマ米国大統領の歴史的な訪問を契機に、世界から広島へ注目が高まっていることから、ひろしまブランドコンセプトの一つである「平和への希望が集う場所」としての価値を更に高めていくためにも、広島からの核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を進めていく。

その他の3つのコンセプトや、広島地域資産であるスポーツ、文化などとの相乗効果とも併せて、広島価値に対する県民の共感の獲得(=共鳴)と、広島の国内外での認知・評価の向上(=共振)につなげる。

(4) 国の補正予算を活用した平成29年度2月補正予算との一体的な編成

国の補正予算を活用した平成29年度2月補正予算と一体的に予算編成し、「欲張りなライフスタイルの実現」に取り組む。

【予算規模等 [一般会計ベース]】

平成30年度当初予算

9,539 億円 対前年度比▲240 億円

【広島市への税源移譲の影響※を除くと対前年度比▲33 億円】



国の補正予算を活用した平成29年度2月補正予算164 億円と一体で編成

平成30年度当初予算+平成29年度2月補正予算(国の補正予算活用分)

9,703 億円 対前年度比▲76 億円

【広島市への税源移譲の影響※を除くと対前年度比+131 億円】

【「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた主要事業】

重点施策	事業費	平成30年度 当初予算	平成29年度 2月補正予算
希望をかなえるための後押し	113 億円	113 億円	—
ゆとりの創出	112 億円	109 億円	3 億円
地域活力の基盤づくり	8 億円	8 億円	—
暮らしを楽しむ機会の創出	3 億円	3 億円	—
災害に強いまちづくり	331 億円	211 億円	120 億円
広島の価値の共鳴・共振	4 億円	4 億円	—
計	571 億円	448 億円	123 億円
	対前年度比	—	+52 億円

※ 教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い、平成30年度から個人県民税所得割の税率2%相当分を県から広島市へ税源移譲するものであり、その影響額は歳入(県税)▲207億円、歳出(広島市への個人県民税所得割交付金)▲207億円である。

2 県財政の現状

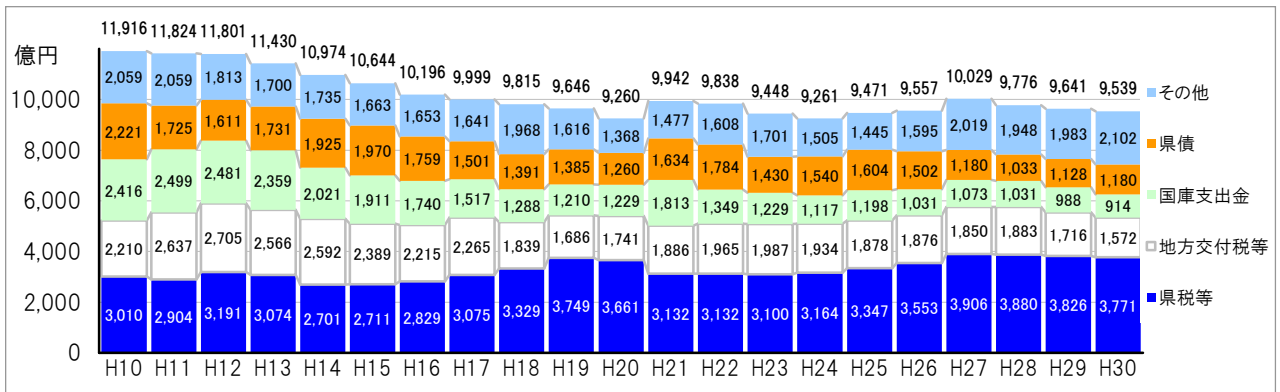
(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりなどにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

歳入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H28年度以前は決算額、H29年度は最終補正後予算額、H30年度は当初予算額を示す。

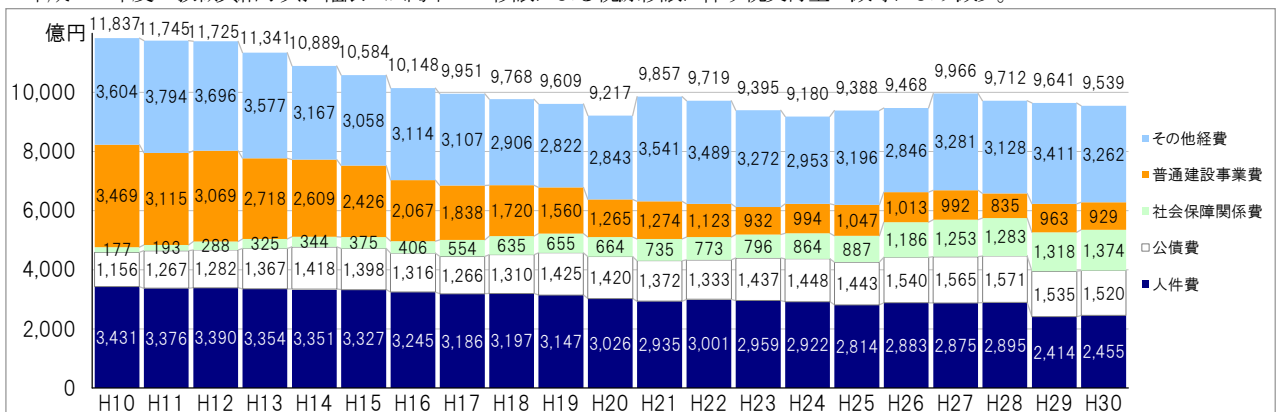
- 歳入規模は、平成10年度をピークとして、歳出抑制の取組などに連動し減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や消費税増税に伴う県税等の増により増加。
 - ・ 県税等は、三位一体改革（平成16～平成18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には3,749億円まで増加したものの、平成21年度以降、景気後退の影響などにより大幅な減少。平成24年度以降は企業業績の回復や平成26年度からの地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加。また、平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の移譲に伴う広島市への税源移譲の影響により減少。
 - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、平成19年度には1,686億円まで減少。平成20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加したが、平成24年度以降は県税収入の増加や、平成29年度からの教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少。
 - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。平成21年度以降、国の経済対策に対応した交付金等により大幅に増加。その後、経済対策の収束とともに再び減少。
 - ・ 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減により建設地方債の発行を抑制。臨時財政対策債も平成26年度以降、減少傾向。



※ 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。

歳出

- 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の取組などにより減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や消費税増税に伴う税交付金の増などにより再び増加。
 - ・ 人件費は、職員数の見直しなどにより減少傾向。平成29年度からは、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。
 - ・ 公債費は、過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分については、平成26年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
 - ・ 「医療」「介護」「少子化対策」などの社会保障関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
 - ・ 普通建設事業費は、経済対策等により、3,000億円を上回る規模であったが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
 - ・ その他経費は、平成21年度以降は経済対策や平成26年度からの消費税増税に伴う税交付金の増等により増加。平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲による税源移譲に伴う税交付金の減等により減少。



※ 社会保障関係費は、H25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、H26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

(2) 財政状況

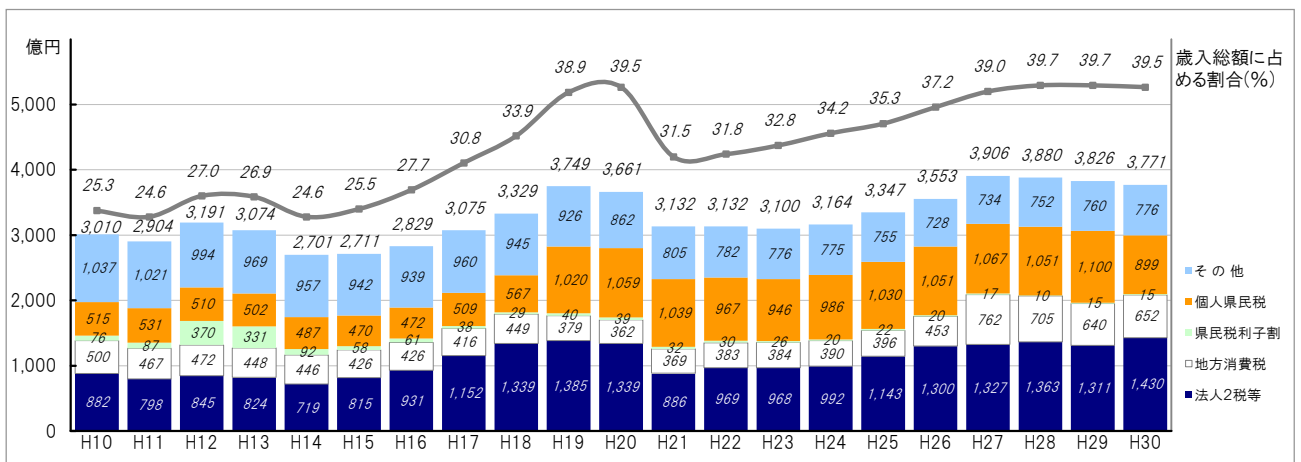
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、社会保障関係費などの義務的経費の増加などにより、厳しい財政状況が続いています。

① 県税収入等

- 平成21年度以降、景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、近年は企業業績の改善や平成26年度の地方消費税の税率引上げ等により増加傾向。
- 平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う税源移譲の影響により減少。

平成30年度税収：3,771億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：39.5%～前年度（39.7%）に比べて0.2ポイント減少



※ 法人2税等には、地方法人特別譲与税を含む。

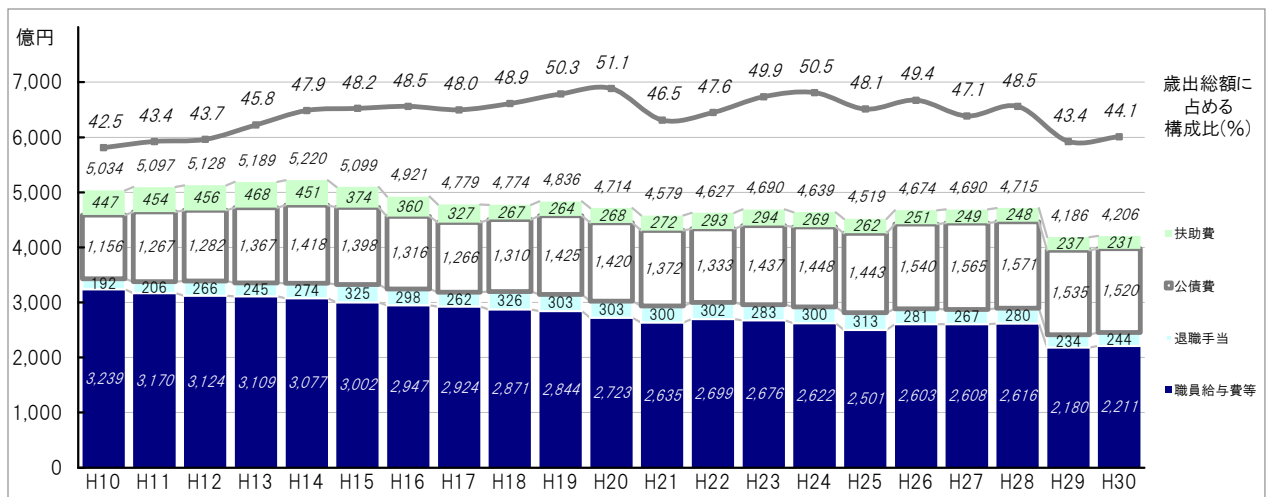
② 義務的経費

- 人件費のうち、職員給与等は計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、過去の県債発行や臨時財政対策債の増発により公債費は高止まり。なお、平成29年度以降は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い減少。

平成30年度義務的経費：4,206億円

（うち、公債費：1,520億円～平成10年度（1,156億円）に比べ1.3倍の増加）

歳出構成比：44.1%～平成10年度（42.5%）に比べて1.6ポイントの上昇

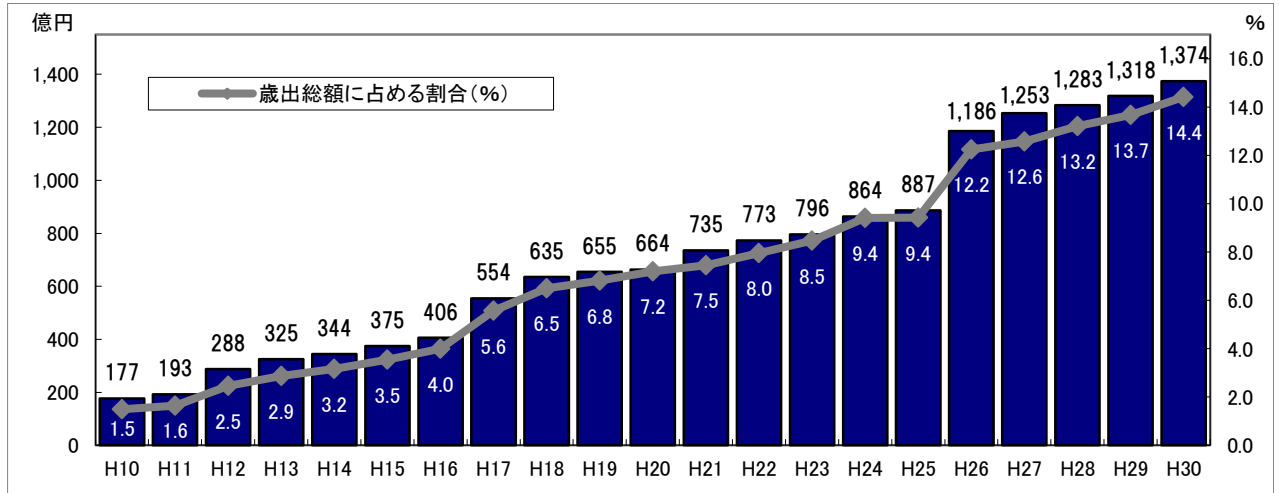


③ 社会保障関係費

○ 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。

平成30年度社会保障関係費：1,374億円 ～平成10年度（177億円）に比べ7.8倍の増加

歳出構成比：14.4% ～平成10年度（1.5%）に比べて12.9ポイントの上昇



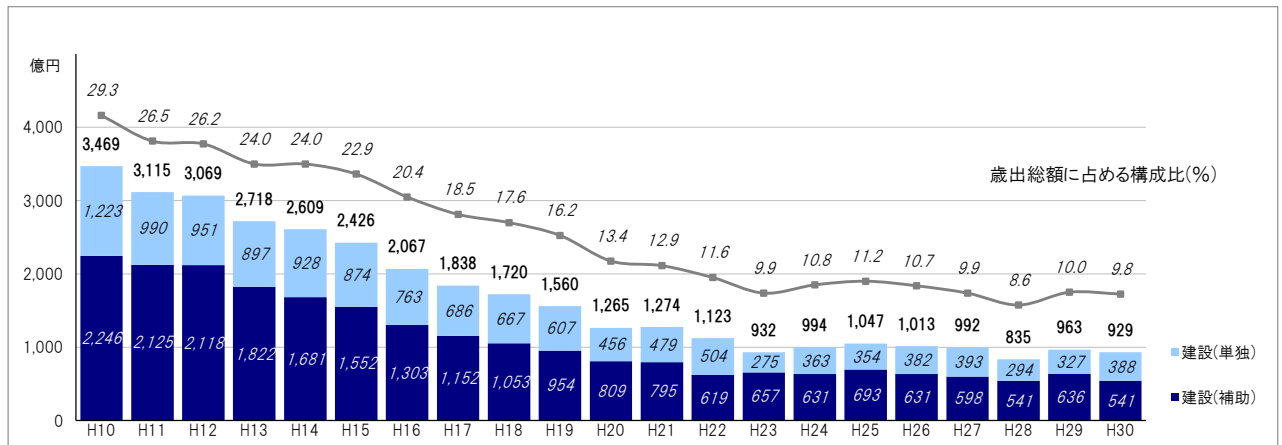
※ 社会保障関係費は、H25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、H26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

④ 普通建設事業費

○ 3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

平成30年度普通建設事業費：929億円 ～平成10年度（3,469億円）に比べ1/4程度の水準

歳出構成比：9.8%

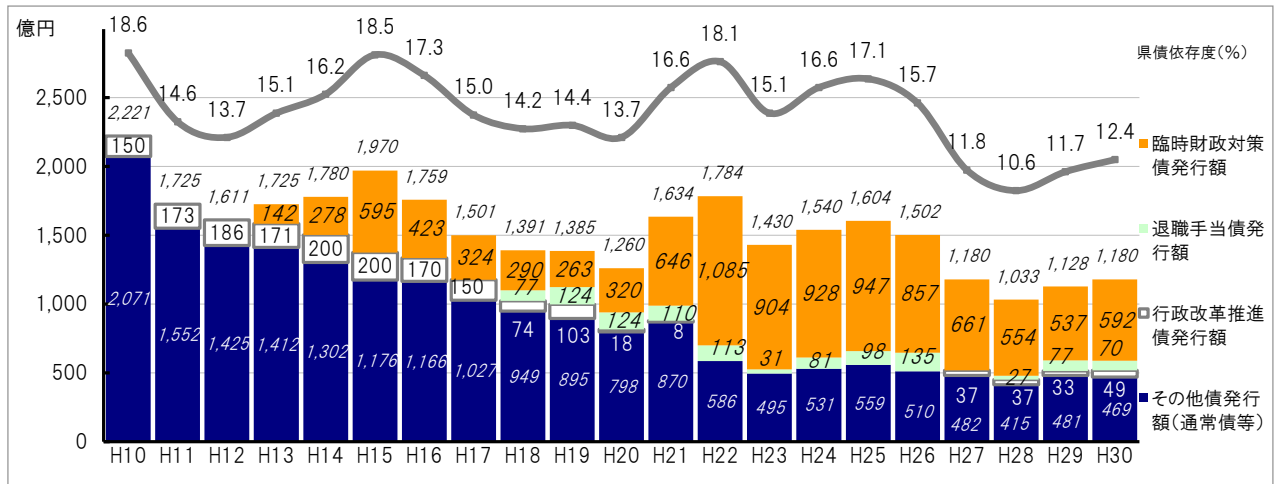


⑤ 県債残高

県債発行額

- 平成4年度以降、経済対策等に伴う事業費の増加により、県債発行額が急増。
- 近年は、財政健全化の取組などにより、通常債の発行を抑制しているが、特例債である臨時財政対策債（後年度に全額地方交付税措置）や退職手当債の発行により、県債発行額は、なお高水準で推移。

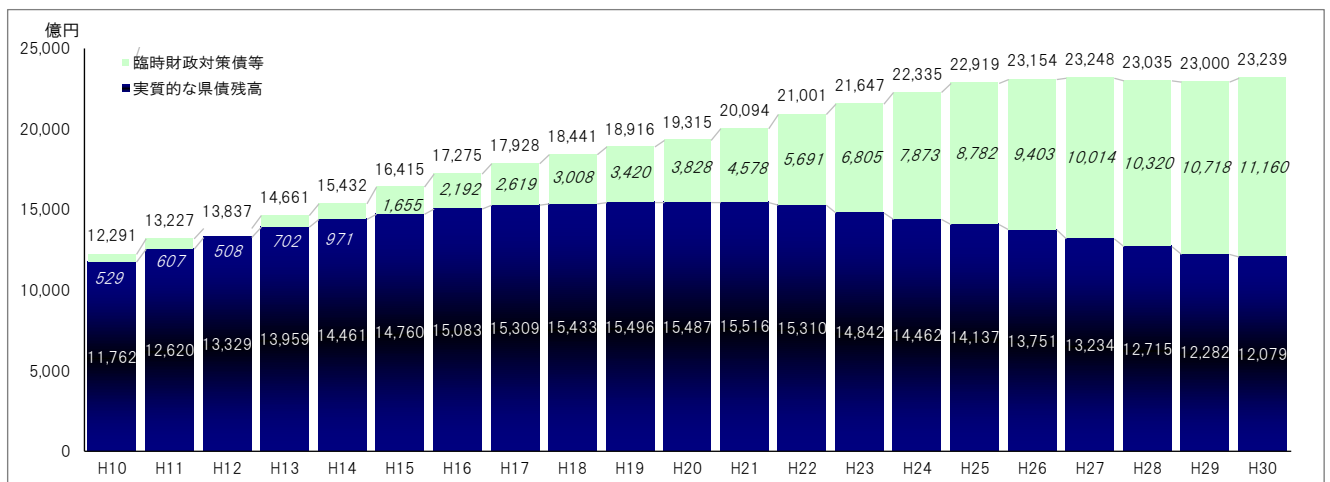
平成30年度県債発行額：1,180億円 ～平成10年度（2,221億円）に比べ5割程度の水準
 （うち通常債発行額：469億円 ～ピークの平成10年度（2,071億円）に比べ1/5に減少）
 県債依存度：12.4%



実質的な県債残高

- 特例債である臨時財政対策債等の増加などにより、県債残高全体では高止まりしているものの、通常債の発行を抑制しているため、実質的な県債残高については、平成22年度以降、減少傾向。

平成30年度末の県債残高見込：2兆3,239億円 ～平成10年度（1兆2,291億円）に比べて1.9倍
 実質的な県債残高見込：1兆2,079億円 ～平成29年度末残高見込と比べて203億円縮減

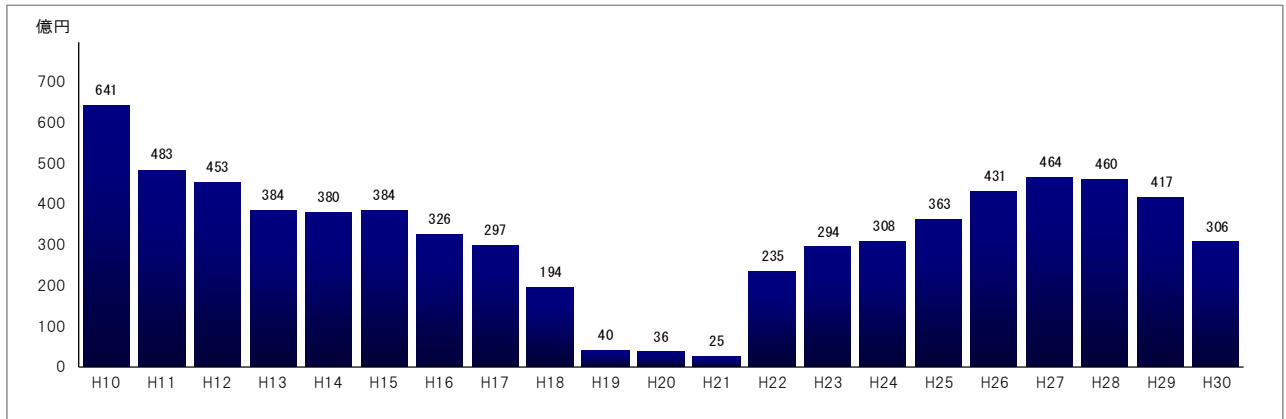


※1 数値は、H28年度までは決算額、H29年度は最終補正後の見込み、H30年度は当初予算編成後の見込みとしている。

※2 実質的な県債残高は、臨時財政対策債など全額地方交付税措置のある県債等の残高と、満期一括償還方式により借り入れた県債の残高のうち将来の償還に備えて既に減債基金に積み立てた額に相当する残高を除いた額である。

⑥ 財源調整的基金残高

- 財源調整的基金の残高は、高齢化の進展等により社会保障関係費が増嵩する中、国の三位一体改革などの影響により、平成21年度末には、ほぼ底をついた状況。
- こうした状況を踏まえ、中期財政健全化計画（平成23～平成27年度）等に基づき、人件費の削減などの徹底した行財政改革に取り組み、平成27年度末には464億円まで回復したところ。
- 平成28年度以降は、中期財政運営方針（平成28～平成32年度）において、財源調整的基金等の計画的な活用も図りながら、必要な政策的経費を確保することとしており、平成30年度は、概ね計画どおり112億円を取り崩すことなどにより、平成30年度末残高は306億円となる見込み。

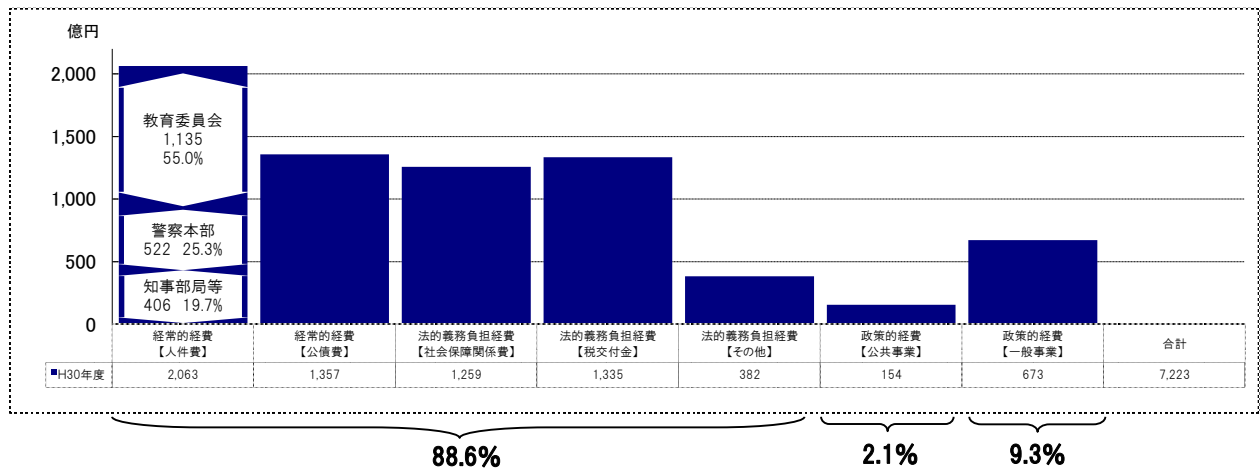


※1 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財源調整基金と減債基金の一部をいう。

※2 数値は、年度末（5月末）残高、H29年度は最終補正後の見込み、H30年度は当初予算編成時の見込みとしている。

（参考）歳出構造の状況（平成30年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 平成30年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の88.6%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会55.0%、警察本部25.3%、知事部局等19.7%。



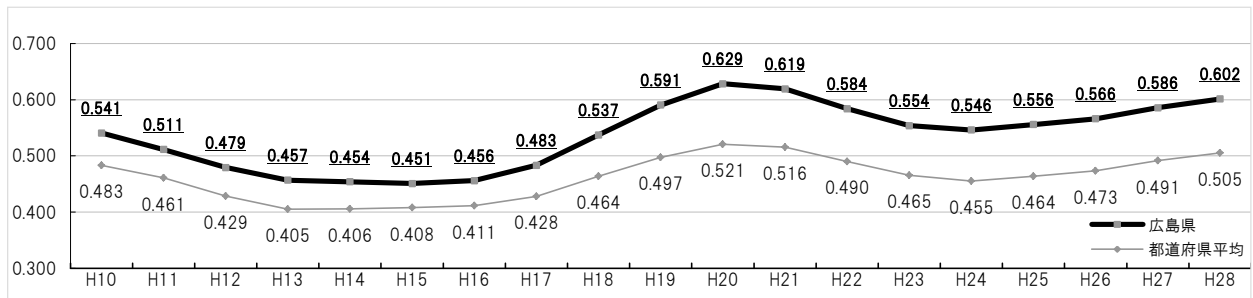
(3) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれるなど、実質的には、依然として厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

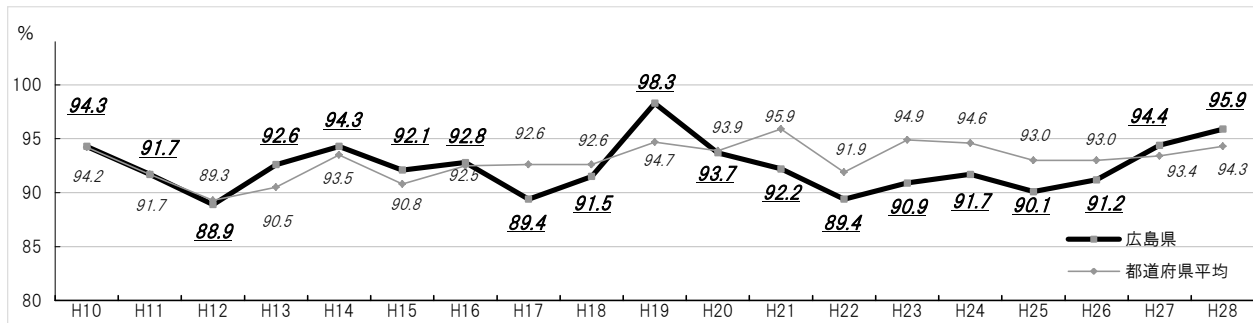
- 平成28年度の財政力指数は0.602ポイントとなっており、4年連続で上昇。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

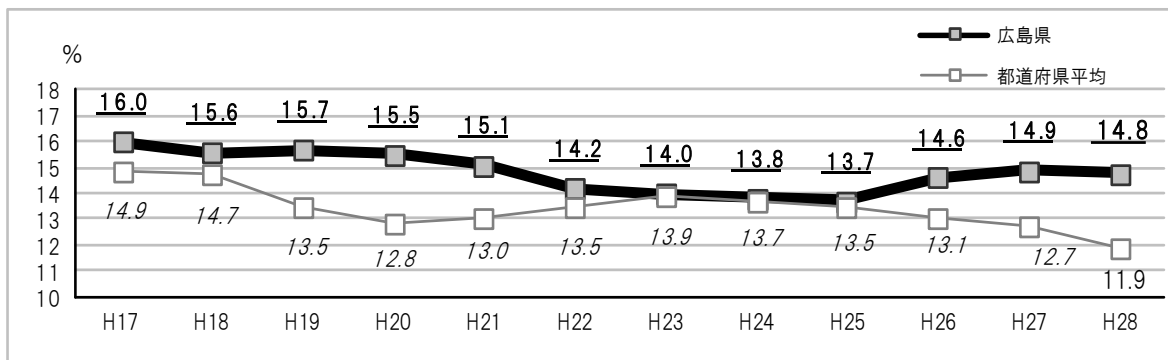
- 平成28年度の経常収支比率は、95.9%となっており、前年度と比べ1.5ポイント上昇。
- 平成28年度は、全国平均を1.6ポイント上回る水準。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（借入を含む）の標準化規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 平成28年度の実質公債費比率は、14.8%となっており、前年度とほぼ同水準。
- 平成28年度は、引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

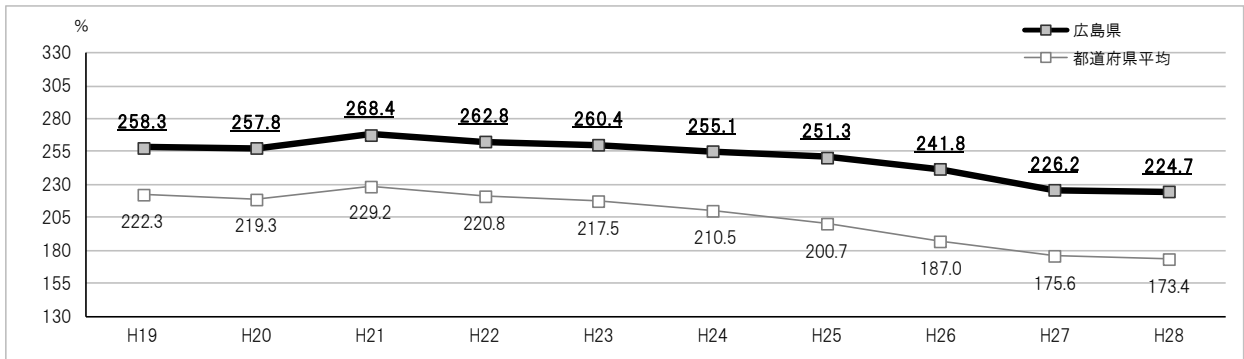


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- 平成28年度の将来負担比率は、224.7%となっており、前年度と比べ1.5ポイント低下。
- ただし、全国平均を大きく上回る水準で引き続き推移。

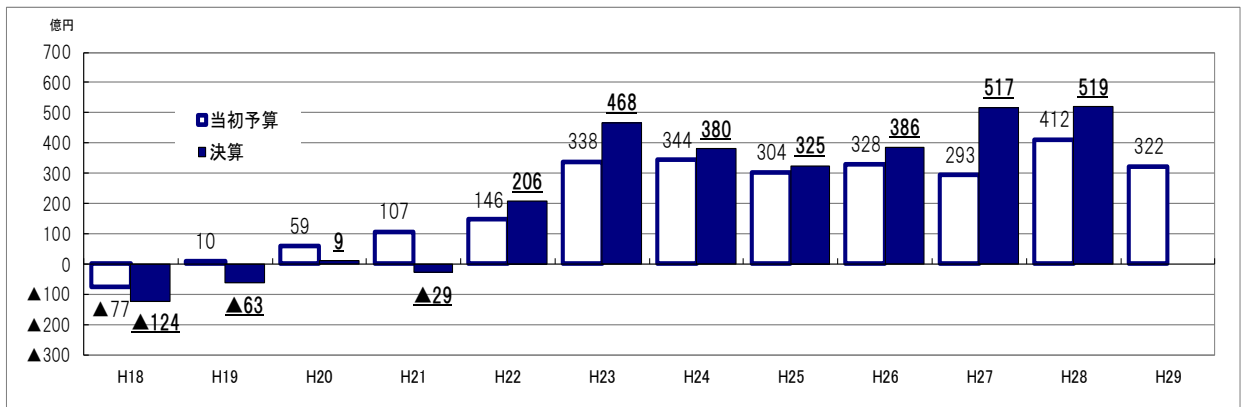


※ 比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで11年連続の黒字。
- 決算ベースでは、平成22年度から平成28年度まで7年連続の黒字。



(4)健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成28年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費の高止まりや高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成28年度	—	—	14.8%	224.7%
平成27年度(参考)	—	—	14.9%	226.2%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.0%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率(14.8%)、将来負担比率(224.7%)は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から39番目、37番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.5	25	山形県	12.9
2	島根県	7.6	26	滋賀県	13.2
3	和歌山県	9.5	27	静岡県	13.5
3	沖縄県	9.5	28	青森県	13.6
5	佐賀県	10.0	28	秋田県	13.6
6	高知県	10.2	30	富山県	13.7
7	千葉県	10.4	31	福井県	13.8
8	福島県	10.6	31	愛知県	13.8
9	香川県	10.8	31	鹿児島県	13.8
10	茨城県	11.0	34	石川県	13.9
11	栃木県	11.1	35	宮崎県	14.2
12	奈良県	11.3	36	三重県	14.3
12	熊本県	11.3	37	新潟県	14.6
12	大分県	11.3	37	徳島県	14.6
15	神奈川県	11.4	39	広島県	14.8
15	岡山県	11.4	40	宮城県	14.9
17	群馬県	11.7	40	京都府	14.9
18	埼玉県	11.8	42	山口県	15.0
18	岐阜県	11.8	43	山梨県	15.5
18	愛媛県	11.8	44	兵庫県	16.1
21	長野県	12.0	45	大阪府	18.4
22	福岡県	12.1	46	岩手県	19.5
23	鳥取県	12.5	47	北海道	20.5
24	長崎県	12.8		加重平均	11.9

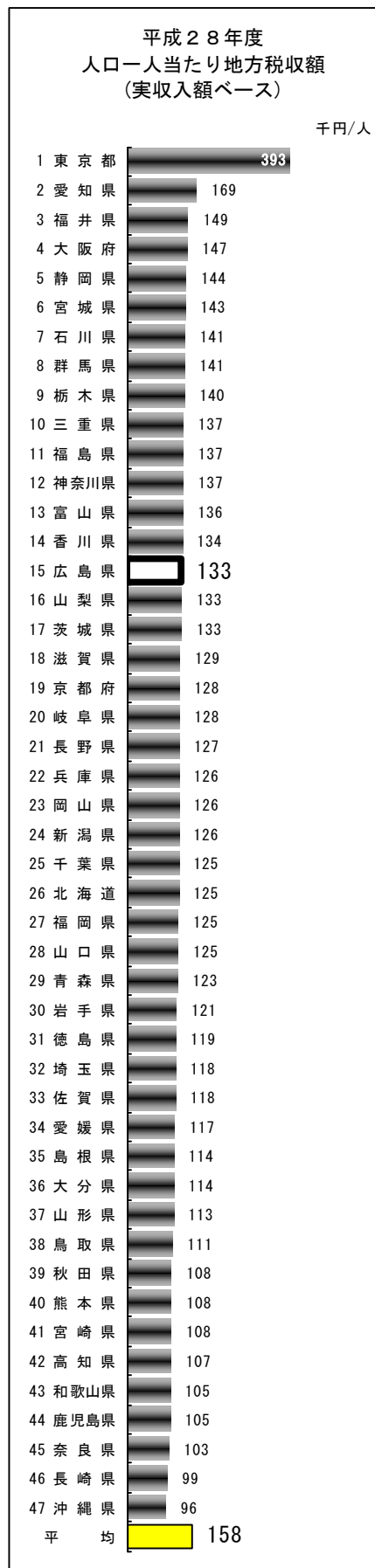
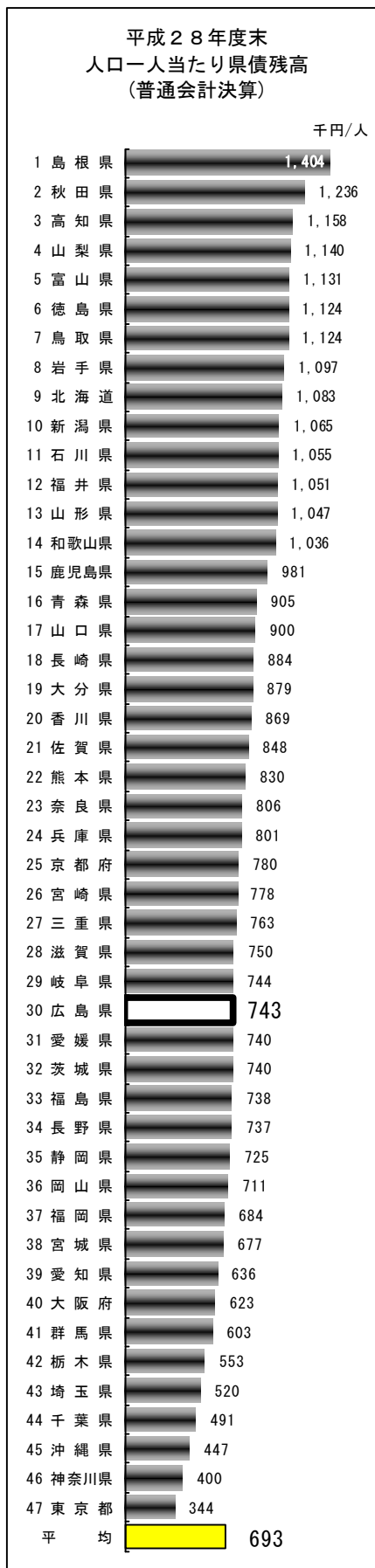
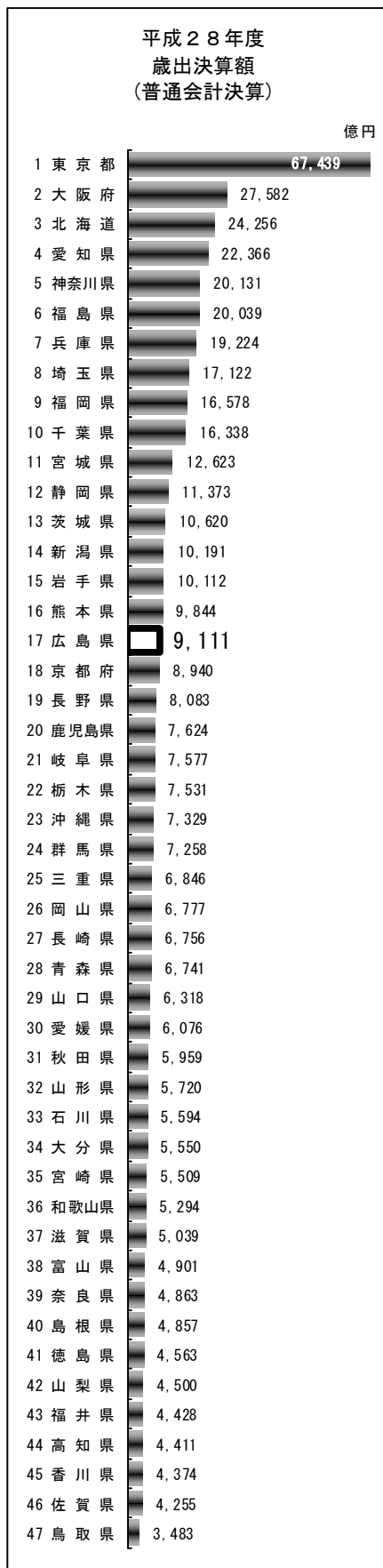
将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	19.8	25	埼玉県	192.3
2	沖縄県	51.1	26	香川県	192.6
3	栃木県	100.5	27	愛知県	192.7
4	佐賀県	107.1	28	和歌山県	193.9
5	鳥取県	112.5	29	岐阜県	195.8
6	宮崎県	122.9	30	滋賀県	199.6
7	神奈川県	127.0	31	岡山県	200.0
8	青森県	133.3	32	山梨県	202.6
9	福島県	139.2	33	山口県	207.3
10	愛媛県	149.3	34	石川県	214.3
11	千葉県	154.2	35	鹿児島県	220.5
12	大分県	159.3	36	茨城県	221.0
13	群馬県	160.2	37	広島県	224.7
14	奈良県	160.6	38	静岡県	228.0
15	高知県	161.3	39	岩手県	229.4
16	福井県	164.9	40	山形県	233.1
17	宮城県	169.9	41	福岡県	243.8
18	長野県	171.0	42	秋田県	249.3
19	島根県	174.4	43	富山県	258.2
20	熊本県	175.2	44	京都府	259.5
21	徳島県	182.1	45	新潟県	298.1
22	大阪府	183.4	46	北海道	315.7
23	長崎県	186.3	47	兵庫県	324.7
24	三重県	188.4		加重平均	173.4

(5) 県勢の状況

■ 本県の平成28年度普通会計歳出決算額（9,111億円）は、全国順位で17位です。

■ また、一人当たりの県債残高（約74万円）と県税収入（約13万円）の状況は次のとおりです。



3 経営資源確保に向けた取組状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な不透明な状況がある中においても、県勢の持続的な発展のため必要な政策的経費の安定的な確保を図る。

【計画の概要】

計画期間	平成28年度～平成32年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を220%程度に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,800億円程度縮減する
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営資源マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> ・施策や事業等のプライオリティを踏まえた経営資源のマネジメントを行うなど、新たな手法に取り組み、更なる選択と集中を図る ○ 公共事業費等 <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業費の総額（一般財源ベース）について、平成27年度と同額とする ○ 人件費の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> ・業務プロセスの再構築により、不断の職員数の見直し等に取り組む ○ 債務処理に係る計画的な対応 <ul style="list-style-type: none"> ・後年度負担の平準化と計画的な債務処理の観点から、土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）の今後の資金不足額について、平成31年度から計画的に基金への積立てを実施 <p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 <p>③ 自立した財政運営に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「課税自主権」の活用に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスの向上等を目的として、「課税自主権」の活用を検討 ○ 地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・地方に必要な一般財源総額の確実な確保と臨時財政対策債による補てん措置の早期解消について国へ働きかけを実施 <p>④ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源調整的基金の残高の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html>

(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 平成30年度当初予算における取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 重点施策への集中的な取組を進めるため、目指すべき成果を実現するための事業に対し、経営資源を重点配分
- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底

[経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止
 - ③ 各局一律のマイナスシーリングを平成28年度から撤廃し、予算編成手法を見直し

[施策・事業の成果検証]

- ◆ 一定期間継続して実施してきた主要事業について、費用対効果の検証を踏まえ、必要な見直しを実施

【歳出歳入の着実な取組】

- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施

- ◆ 業務プロセスの再構築等による段階的な職員数の見直しなど、人件費の適正管理
- ◆ 利用計画のない土地等の保有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化

【県債発行額の適切なマネジメント】

- 必要な公共事業費等を確保しつつ、県債発行額のマネジメントにより、将来負担額を着実に縮減

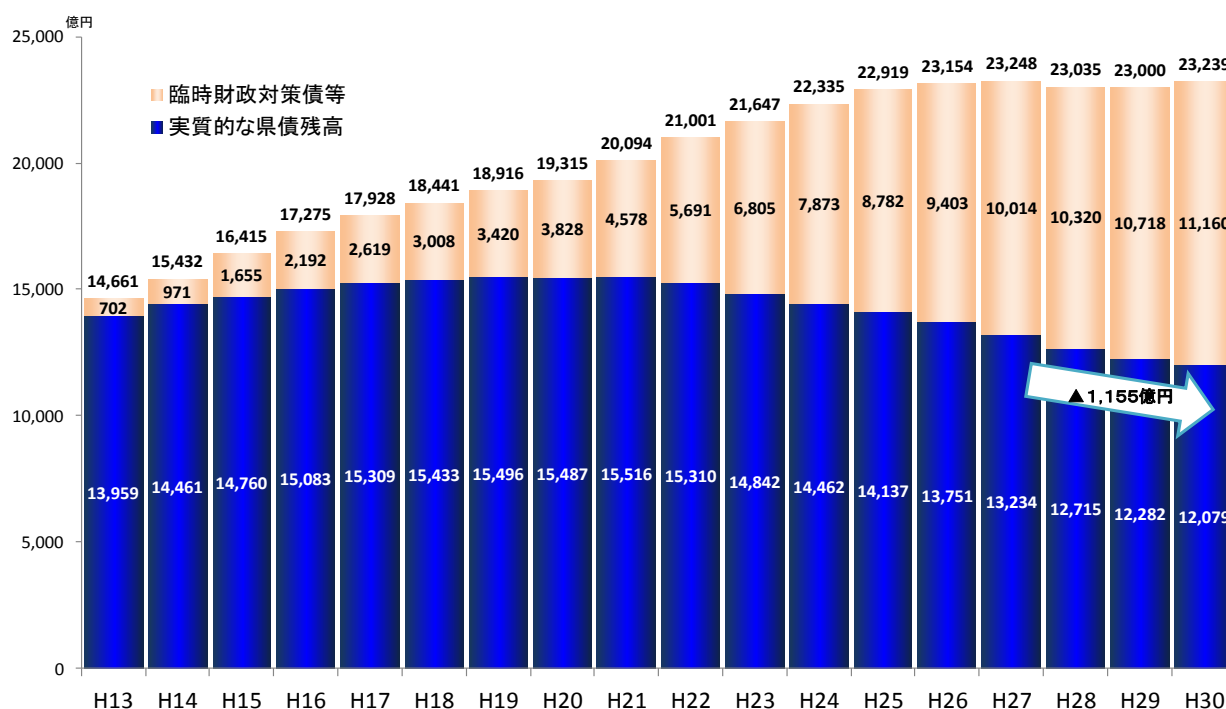
- ◆ 実質的な県債残高を1,155億円縮減（H27年度比）

イ 財政運営目標への取組状況

- チャレンジビジョンの目指す姿である「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組を支えるため、中期財政運営方針に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や将来にわたって必要な経営資源を確保していくための取組等を進める。
- こうした取組により、中期財政運営方針における財政運営目標は、「経常収支比率」が社会保障関係費等の増嵩により高止まりしているものの、「将来負担比率」や「実質的な県債残高^{※1}」は、概ね計画どおりに推移する見込み。

財政指標	財政運営目標	H30見込み ^{※2} (試算)
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	94.2%
将来負担比率 [ストック指標]	220%程度に抑制する	223.8%
実質的な県債残高 ^{※1}	5年間で、1,800億円程度縮減する	H27年度比 ▲1,155億円

【県債残高の推移】



※1 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いた県債残高であり、今後、税収等により償還しなければならぬ県債残高を意味する。

※2 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※3 数値は、H28年度までは決算額、H29年度は最終補正予算の見込み、H30年度は当初予算編成時の見込みとしている。

4 平成29年度下半期の財政状況

■ 平成29年度下半期は、9月補正予算編成後、国の補正予算の活用や、事業の執行見込み等に伴う予算整理を行うため、12月補正、2月補正に係る予算を計上しました。

なお、このほか、第48回衆議院議員総選挙にかかる経費について、10月に地方自治法第180条に基づき知事専決処分を行い、補正予算として15億82百万円を計上しました。

◎ 12月補正

17億35百万円

必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、「欲張りなライフスタイル」の実現や「災害に強いまちづくり」に向けた取組などを実施。

(1) 「欲張りなライフスタイル」実現の加速化 ① 希望をかなえるための後押し 就職に向けた後押しのため、県立高等技術専門校施設内で行う訓練の一部を民間教育訓練機関等に委託して実施するとともに、新たな仕事にチャレンジしたい人への支援のため、離職者を対象とした介護福祉士等の職業能力を習得するための訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施。 ② 地域活力の基盤づくり 富士見町地区の県有地等の活用に伴う女性総合センターの移転。	[債務410百万円] 64百万円
(2) 災害に強いまちづくり 土砂災害から県民の生命等を守るため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定・公表を着実に実施。	[債務2,664百万円]
(3) その他 ヒアリの防除、警察署の再編整備、人事委員会勧告を踏まえた給料表の改定等。	1,671百万円

◎ 2月補正

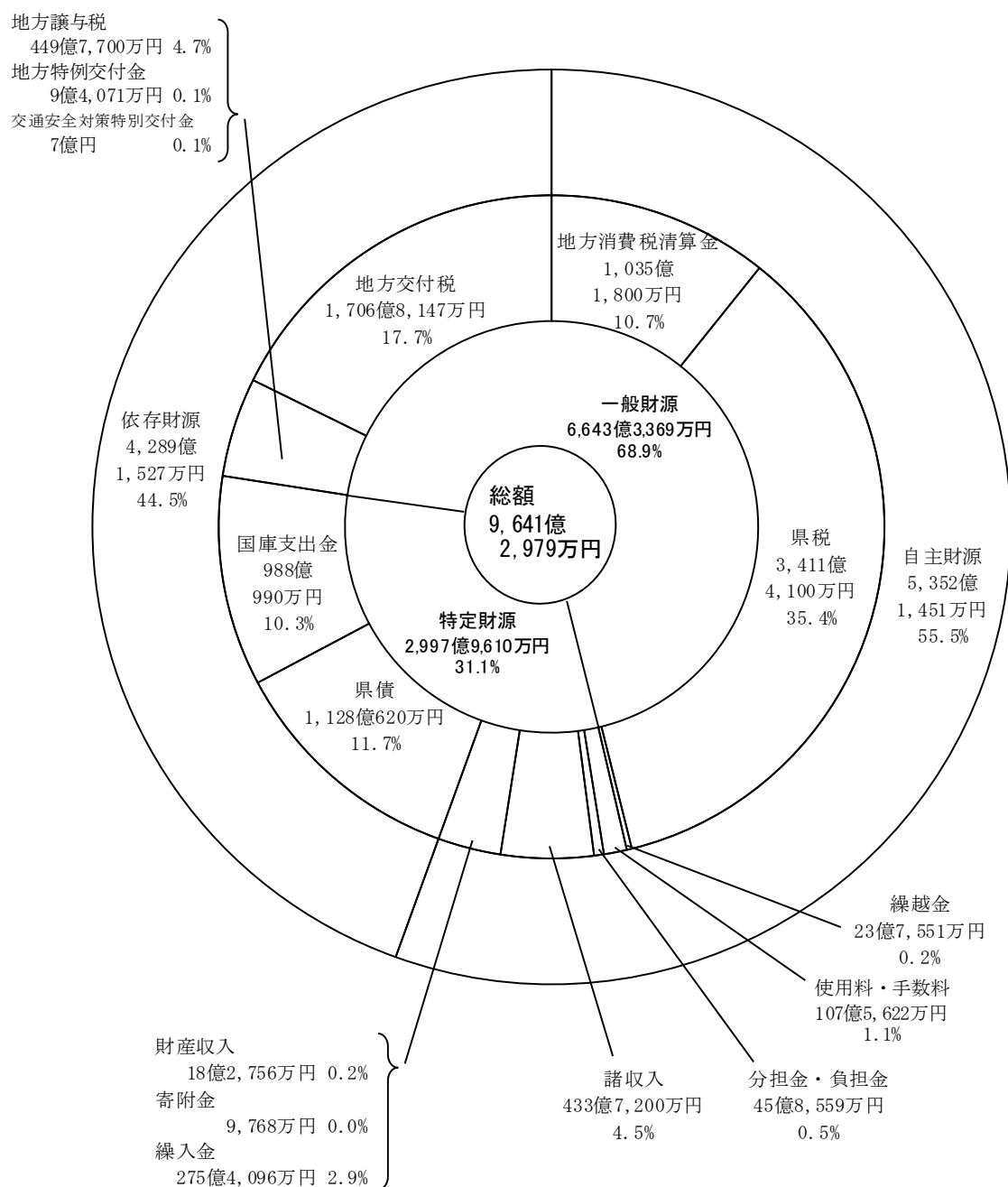
△277億99百万円

国の補正予算を活用し、平成30年度当初予算と一体的に、「欲張りなライフスタイル」の実現や「災害に強いまちづくり」に向けた取組及び事業執行見込み等を踏まえた予算整理を実施。

(1) 「欲張りなライフスタイル」実現の加速化 国際競争力を高めるための農林水産業の経営体質強化に必要な取組を実施するとともに、身近な地域で、安心して障害者支援等を受けられるよう、障害者支援施設等の安全対策を実施。	732百万円
(2) 災害に強いまちづくり 災害から県民の生命・財産を守るため、多発する集中豪雨や地震など、いっどこで発生するかわからない災害に備えるため、ハード対策とソフト対策が一体となった防災・減災対策を実施。	11,979百万円
(3) その他 「社会資本未来プラン」等に基づき、平成30年度当初予算と一体的で、切れ目のない社会インフラ等の整備を実施等。	3,765百万円
(4) 決算見込み等に伴う予算整理	△44,275百万円

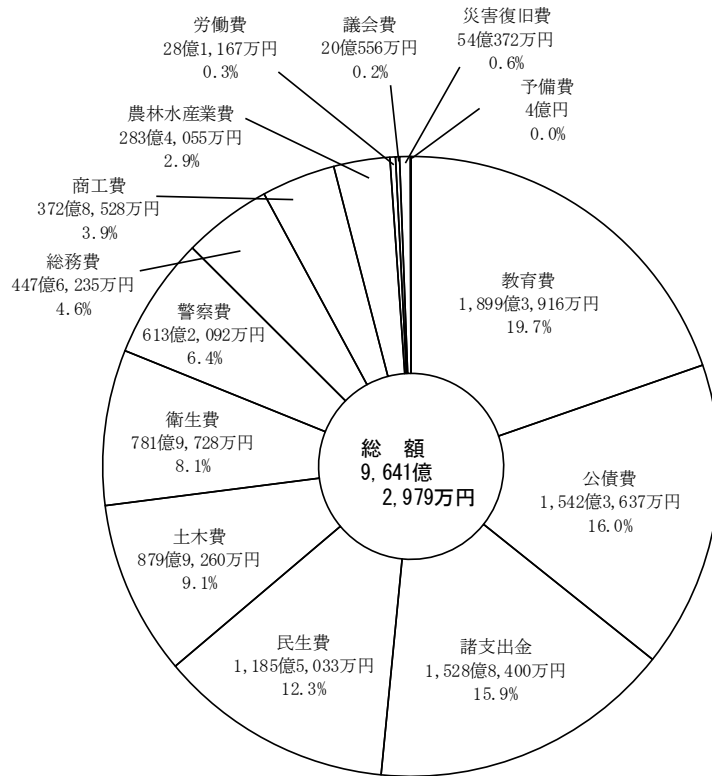
平成29年度一般会計最終予算に係る歳入・歳出の構成

歳入の構成

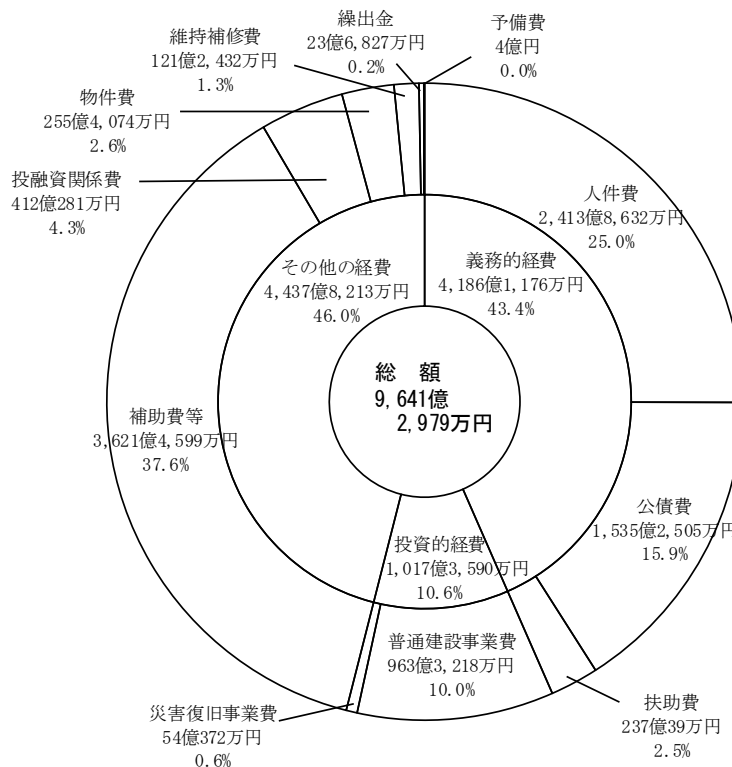


※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

歳出の目的別構成



歳出の性質別構成



※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

○ 繰越明許費

302億29百万円

平成29年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、平成30年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計288億1,621万円、特別会計14億1,285万円を計上しました。

(1) 一般会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
総務費	343,186	庁舎等整備・補修費	237,600
		高度情報化推進費	14,886
		文化振興対策費	58,018
		地籍調査費	32,682
民生費	187,846	社会福祉施設整備費補助金	175,315
		保育対策推進費	3,455
		児童福祉施設整備費補助金	9,076
衛生費	135,440	水道施設対策費	10,610
		自然公園等施設整備・維持修繕費	50,134
		医療施設等整備費補助金	74,696
農林水産業費	4,536,076	園芸産地構造改革推進事業費	672,558
		畜産経営改善対策費	19,638
		家畜衛生対策費	221,403
		漁港改修費	85,600
		漁業集落環境整備費	6,300
		漁港海岸保全施設整備費	15,375
		港整備交付金	83,600
		農村基盤整備推進事業費	75,674
		かんがい排水事業費	21,000
		基幹水利施設補修事業費	24,150
		圃場整備事業費	753,333
		農道整備事業費	257,857
		畑地帯総合整備事業費	149,503
		農業集落排水事業費	2,083
		基盤整備促進事業費	78,224
		受託工事費	25,213
		海岸保全施設整備事業費	23,100
		溜池等整備事業費	245,765
		育成林整備事業費	305,295
		森林居住環境整備事業費	190,080
		次世代林業基盤づくり事業費	366,149
		治山施設維持修繕費	61,466
小規模崩壊地復旧事業費	89,902		
山地治山事業費	666,208		
水源地域等保安林整備事業費	42,000		
離島振興対策治山事業費	10,500		
治山激甚災害対策特別緊急事業費	44,100		
商工費	100,000	イノベーション創出促進費	100,000
土木費	20,980,211	建築物耐震化促進事業費	60,136
		広島高速道路公社出資金・貸付金	875,000
		道路災害防除費	3,690,900
		交通安全施設費(補助)	599,256
		道路改良費(単独)	13,533
		道路改良費(補助)	2,601,340

項 目	金 額	事 業 名	
		河川改修費	2,794,531
		都市小河川改修費	47,577
		高潮対策費（河川）	535,500
		河川情報基盤緊急整備事業費	14,588
		市町土木工事受託費（河川）	18,000
		通常砂防費（補助）	1,225,711
		地すべり対策砂防費（補助）	7,500
		急傾斜地崩壊対策事業費（補助）	1,683,454
		特定緊急砂防費	115,500
		砂防関係事業調査費	2,979,095
		土砂災害情報情報システム整備事業費	6,500
		高潮対策費（海岸）	72,200
		港湾海岸保全施設費	356,300
		港湾補修費	166,400
		港湾特別整備事業費特別会計繰出金	66,000
		港湾改良費	245,000
		港湾改修費	825,000
		港整備交付金事業費	466,000
		市町土木工事受託費	78,711
		街路事業費（単独）	79,890
		街路事業費（補助）	1,338,089
		公園事業費（単独）	8,000
		公園事業費（補助）	10,500
警察費	6,500	交通安全施設整備費	6,500
教育費	618,432	高校教育改革推進事業費	513,638
		学校改修整備費	41,115
		学校維持修繕費	4,574
		学校改修整備費	51,385
		体育施設管理費	7,720
災害復旧費	1,908,515	過年発生災害農林水産施設復旧費	68,494
		現年発生災害農業施設復旧費	559,309
		現年発生災害林道復旧費	123,399
		現年発生災害土木施設復旧費（単独）	1,200
		過年発生災害土木施設復旧費	59,948
		現年発生災害土木施設復旧費（補助）	1,096,165
合 計	28,816,206		

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
港湾特別整備事業費	393,000	ふ頭用地造成事業費	195,000
		荷捌機械整備事業費	198,000
県営林事業費	112,520	木材生産事業費	112,520
流域下水道事業費	878,552	瀬野川処理区	394,753
		芦田川処理区	239,331
		沼田川処理区	244,468
県営住宅事業費	28,781	住宅建設費	28,781
合 計	1,412,853		

5 県有財産の状況

■ 平成30年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,733,552.86	58,392.72	3,261,739.48	3,320,132.20
公 用 財 産	955,288.63	16,797.10	555,085.64	517,882.74
本 庁 舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	636,255.86	16,530.99	292,494.09	309,025.08
その他の施設	271,846.34	266.11	174,065.56	174,331.67
公 共 用 財 産	33,631,050.24	41,595.62	2,706,653.84	2,748,249.46
学 校	4,067,666.16	19,754.08	1,235,437.86	1,255,191.94
公 営 住 宅	1,235,531.74	459.30	1,028,422.88	1,028,882.18
公 園	24,325,225.57	16,138.61	56,774.06	72,912.67
その他の施設	4,002,626.77	5,243.63	386,019.04	391,262.67
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,496,872.45	2,288.74	211,686.00	213,974.74
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	167,969.65	433.72	108,976.98	109,410.70
廃川廃道敷地	6,789.90			
そ の 他	3,762,683.31	1,855.02	102,709.02	104,564.04
合 計	54,230,425.31	60,681.46	3,473,425.48	3,534,106.94

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 上 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	207,124,999.58	9.24
山 林	207,124,929.59	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	207,859,355.21	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	28,447,214
減 債 基 金	260,213,849
大 規 模 事 業 基 金	4,956,791
県 庁 舎 整 備 基 金	15,567,755
環 境 保 全 基 金	582,490
み どり と 景 観 の 基 金	809,900
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	2,516,875
大 規 模 社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	6,922,604
災 害 救 助 基 金	1,553,886
安 心 こ ど も 基 金	2,143,379
地 域 医 療 再 生 基 金	160,395
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,031,214
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	4,007,098
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	10,404,757
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,720,689
県 立 産 業 会 館 施 設 設 備 整 備 基 金	394,344
県 営 林 事 業 費 基 金	985
ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金	96,574
農 地 中 間 管 理 事 業 等 基 金	115,692
港 湾 整 備 事 業 基 金	5,796,438
教 育 振 興 基 金	144,591
市 町 振 興 基 金	5,660,299
合 計	359,247,819

※ 不動産・動産等を含む。

◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	5, 680, 457
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
広島空港ビルディング株式会社	1, 372, 400
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
出 資 証 券	797, 550
広島県漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	412, 840
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	57, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県家畜畜産物衛生指導協会	5, 000
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 000, 000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
有限責任事業組合契約に基づく権利	800, 000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	11, 278, 007

◎ 出資に関する権利

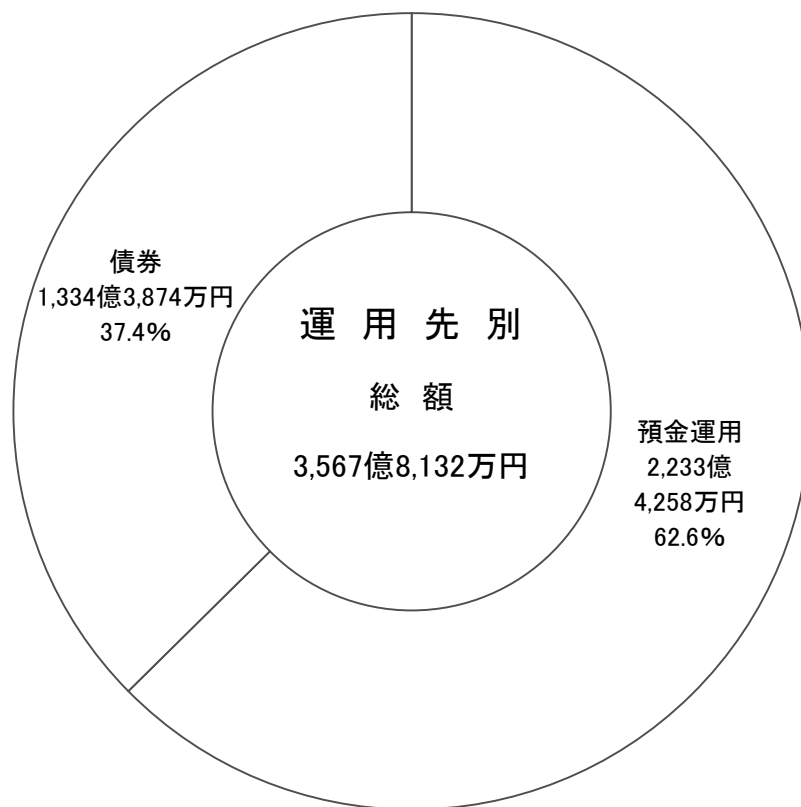
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県会館	3,684,879
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
公立大学法人県立広島大学	17,467,360
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	3,512,193
公益財団法人ちゅうごく産業創造センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,010
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般財団法人広島県農林振興センター	5,000
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	6,325,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
公益財団法人広島県下水道公社	39,500

一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	41,014,800
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	168,551
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	160,925,303

基金運用の概要

(平成30年3月31日現在)



6 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算とは計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成29年度における一時借入金はありません。）

県債の現在高

平成30年3月末現在(単位:千円)

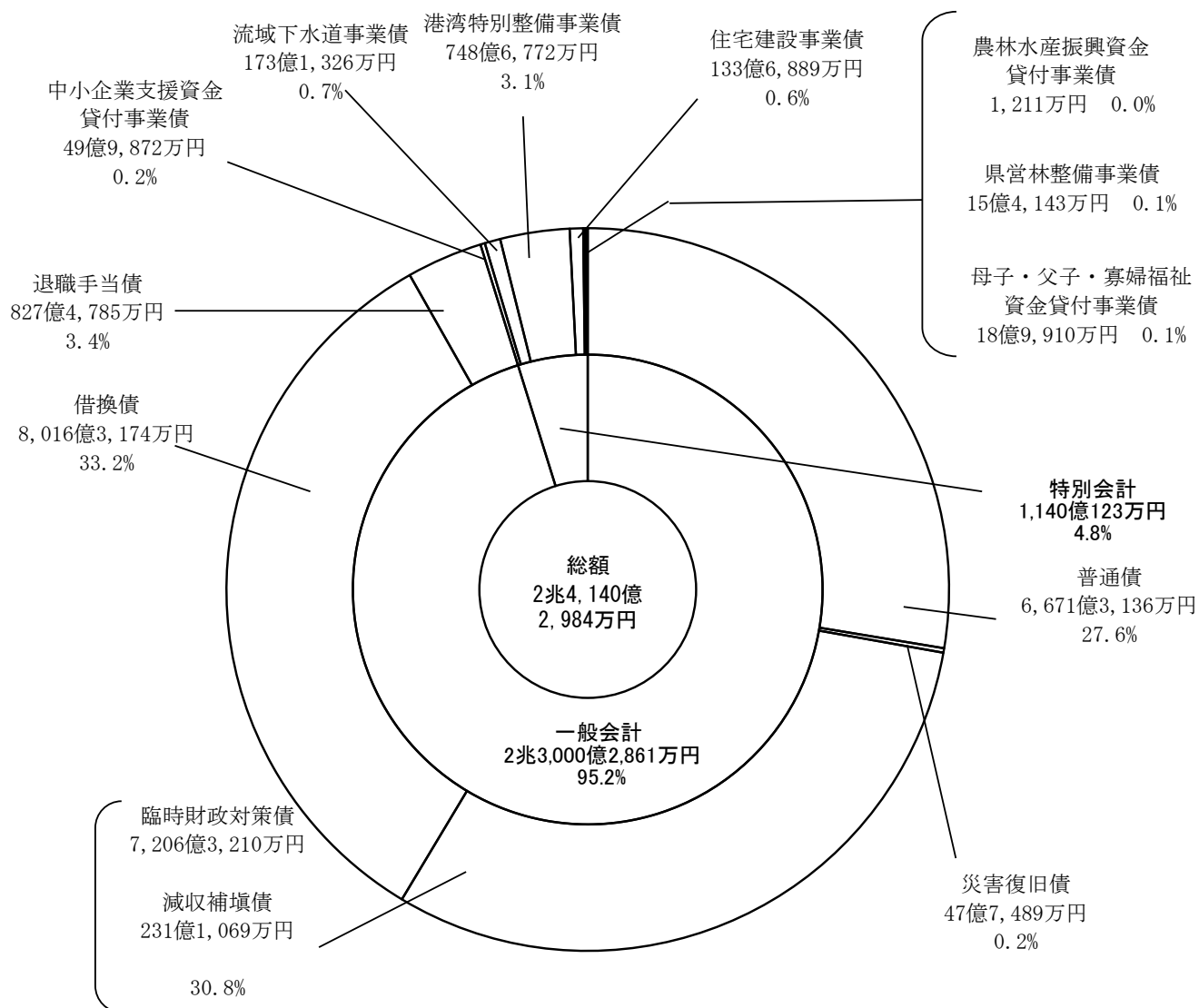
区 分	現在高	区 分	現在高
一 般 会 計	2,300,028,615	特 別 会 計	114,001,229
(1) 普 通 債	667,131,357	(1) 公共用地等取得事業債	0
総務債	8,813,117	(2) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,899,101
民生債	9,293,814	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	4,998,723
衛生債	5,459,518	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	12,110
労働債	235,052	(5) 県営林整備事業債	1,541,430
農林水産業債	65,107,813	(6) 港湾特別整備事業債	74,867,720
商工債	722,171	通 常 分	74,867,720
土木債	511,831,144	港湾整備特別会計貸付事業分	0
警察債	12,934,829	(7) 流域下水道事業債	17,313,256
教育債	52,733,899	(8) 住宅建設事業債	13,368,889
(2) 災害復旧債	4,774,888		
土木債	4,613,424		
教育債	34,156		
公共施設債	37,138		
農林水産業債	90,170		
(3) 減税補てん債	0		
(4) 借換債	801,631,735		
(5) 臨時財政対策債	720,632,096		
(6) 退職手当債	82,747,851		
(7) 減収補てん債	23,110,688	合 計	2,414,029,844

借入先別利率別現在高

平成30年3月末現在(単位:千円)

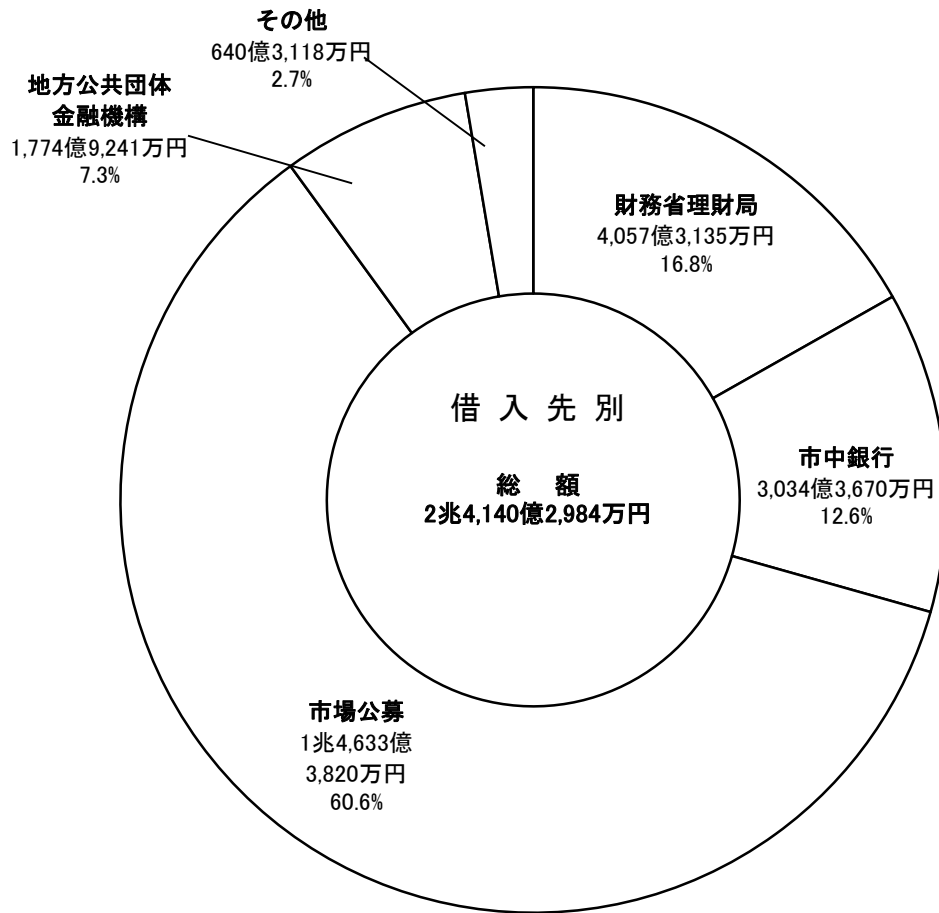
借入先	年 利 率				合 計	
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満		
財務省理財局	250,003,629	152,223,371	2,054,136	1,450,218	405,731,354	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	20,580,204	9,557,129	343,208	175,099	30,655,640	
地方公共団体金融機構	160,486,801	13,424,002	2,601,751	979,854	177,492,408	
ゆうちょ銀行		7,360,000			7,360,000	
市中銀行	255,537,533	47,899,167			303,436,700	
共済組合	3,138,870				3,138,870	
生命保険会社		11,562,500			11,562,500	
市場公募	1,232,338,200	231,000,000			1,463,338,200	
国の予算 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	3,932,482	133,068	819,595	113,578	4,998,723
	農業改良資金貸付金	12,110				12,110
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	1,971				1,971
	母子・寡婦・寡婦福祉資金貸付金	1,899,101				1,899,101
	地方道路整備臨時貸付金	4,402,267				4,402,267
小 計	10,247,931	133,068	819,595	113,578	11,314,172	
計	1,932,333,168	473,159,237	5,818,690	2,718,749	2,414,029,844	

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

7 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成30年度当初予算において、歳入総額の36.3パーセントを占めています。

■ 平成25年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	最終予算額	歳入総額に占める割合 (%)	当初予算額	歳入総額に占める割合 (%)
県 税	291,147	30.7	302,820	31.7	343,174	34.2	348,072	35.6	341,141	35.4	331,358	34.7
分 担 金 及 び 負 担 金	3,502	0.4	3,546	0.4	3,996	0.4	3,499	0.4	4,586	0.5	5,307	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	5,665	0.6	7,584	0.8	9,152	0.9	10,934	1.1	10,756	1.1	10,610	1.1
寄 附 金	48	0.0	20	0.0	30	0.0	47	0.0	98	0.0	18	0.0
計	300,362	31.7	313,970	32.9	356,352	35.5	362,552	37.1	356,581	37.0	347,293	36.3

県 税 負 担 状 況

年 度	県税収入 (A) (百万円)	人 口 (B) (千 人)	県民所得 (C) (百万円)	県民1人当たり 県税負担額 (A/B) (円)	県民所得に対 する負担率 (A/C) (%)
平成17年度	307,543	2,877	9,139,663	106,897	3.4
平成18年度	332,924	2,875	8,681,545	115,800	3.8
平成19年度	374,870	2,873	9,157,342	130,480	4.1
平成20年度	366,113	2,869	8,225,722	127,610	4.5
平成21年度	298,629	2,865	7,701,355	104,234	3.9
平成22年度	280,976	2,861	7,871,251	98,209	3.6
平成23年度	275,186	2,856	8,177,348	96,354	3.4
平成24年度	280,410	2,856	7,908,674	98,183	3.5
平成25年度	291,147	2,850	8,124,912	102,157	3.6
平成26年度	302,820	2,847	8,397,148	106,365	3.6
平成27年度	343,174	2,844	8,742,802	120,666	3.9
平成28年度	348,072	2,838	-	122,647	-
平成29年度	341,141	2,830	-	120,545	-
平成30年度	331,358	2,820	-	117,503	-

注) 1 県税収入は、平成28年度までは決算額、平成29年度は最終予算額、平成30年度は当初予算額である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。

平成30年度は4月1日の推計人口である。

付 表

第 1 表 平成 3 0 年度当初予算の対前年度比較

第 2 表 財政規模の動き

第 3 表 一般会計歳入予算内訳の動き

第 4 表 平成 3 0 年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第 5 表 平成 3 0 年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第 6 表 一般会計歳出予算性質別の動き

第 7 表 平成 2 9 年度予算の補正及び執行状況

第 8 表 平成 2 9 年度県税の徴収状況

平成30年度当初予算の対前年度比較

第1表

(その1) 一般会計予算(歳入)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成30年度		平成29年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
県 税	331,358,000	34.7	350,546,000	35.9	341,141,000	35.4	△ 19,188,000	△ 9,783,000	△ 5.5	△ 2.9
地方消費税清算金	103,761,000	10.9	101,958,000	10.4	103,518,000	10.7	1,803,000	243,000	1.8	0.2
地方譲与税	49,196,000	5.2	48,560,000	5.0	44,977,000	4.7	636,000	4,219,000	1.3	9.4
地方特例交付金	941,000	0.1	1,093,000	0.1	940,708	0.1	△ 152,000	292	△ 13.9	0.0
地方交付税	156,299,000	16.4	158,483,000	16.2	170,681,472	17.7	△ 2,184,000	△ 14,382,472	△ 1.4	△ 8.4
交通安全対策特別交付金	700,000	0.1	700,000	0.1	700,000	0.1	0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	5,307,245	0.5	4,963,538	0.5	4,585,592	0.5	343,707	721,653	6.9	15.7
使用料及び手数料	10,609,668	1.1	11,134,126	1.1	10,756,216	1.1	△ 524,458	△ 146,548	△ 4.7	△ 1.4
国庫支出金	91,353,851	9.6	97,532,168	10.0	98,809,897	10.2	△ 6,178,317	△ 7,456,046	△ 6.3	△ 7.5
財産収入	2,111,335	0.2	1,791,502	0.2	1,827,556	0.2	319,833	283,779	17.9	15.5
寄附金	17,851	0.0	18,170	0.0	97,684	0.0	△ 319	△ 79,833	△ 1.8	△ 81.7
繰入金	32,316,200	3.4	34,209,153	3.5	27,540,957	2.9	△ 1,892,953	4,775,243	△ 5.5	17.3
繰越金	1	0.0	1	0.0	2,375,508	0.2	0	△ 2,375,507	0.0	△ 100.0
諸収入	51,897,449	5.4	52,198,442	5.3	43,372,000	4.5	△ 300,993	8,525,449	△ 0.6	19.7
県 債	118,021,400	12.4	114,742,900	11.7	112,806,197	11.7	3,278,500	5,215,203	2.9	4.6
計	953,890,000	100.0	977,930,000	100.0	964,129,787	100.0	△ 24,040,000	△ 10,239,787	△ 2.5	△ 1.1

(その2) 一般会計予算 (歳出)

(単位: 金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成30年度		平成29年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D = A - B	E = A - C	D/B	E/C
議 会 費	2,027,447	0.2	2,013,321	0.2	2,005,563	0.2	14,126	21,884	0.7	1.1
総 務 費	45,506,210	4.8	44,419,255	4.5	44,762,346	4.6	1,086,955	743,864	2.4	1.7
民 生 費	122,983,851	12.9	126,088,321	12.9	118,550,327	12.3	△ 3,104,470	4,433,524	△ 2.5	3.7
衛 生 費	80,066,998	8.4	80,617,867	8.2	78,197,276	8.1	△ 550,869	1,869,722	△ 0.7	2.4
労 働 費	3,231,653	0.4	3,094,252	0.3	2,811,671	0.3	137,401	419,982	4.4	14.9
農 林 水 産 業 費	26,076,276	2.7	27,904,346	2.9	28,340,553	2.9	△ 1,828,070	△ 2,264,277	△ 6.6	△ 8.0
商 工 費	45,761,931	4.8	45,775,137	4.7	37,285,278	3.9	△ 13,206	8,476,653	△ 0.0	22.7
土 木 費	76,173,307	8.0	74,272,361	7.6	87,992,603	9.1	1,900,946	△ 11,819,296	2.6	△ 13.4
警 察 費	62,125,294	6.5	62,328,204	6.4	61,320,923	6.4	△ 202,910	804,371	△ 0.3	1.3
教 育 費	196,801,095	20.6	193,392,555	19.8	189,939,155	19.7	3,408,540	6,861,940	1.8	3.6
災 害 復 旧 費	6,352,144	0.7	5,868,008	0.6	5,403,719	0.6	484,136	948,425	8.3	17.6
公 債 費	152,848,788	16.0	156,650,369	16.0	154,236,369	16.0	△ 3,801,581	△ 1,387,581	△ 2.4	△ 0.9
諸 支 出 金	133,535,006	14.0	155,106,004	15.9	152,884,004	15.9	△ 21,570,998	△ 19,348,998	△ 13.9	△ 12.7
予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0	0.0	0.0
計	953,890,000	100.0	977,930,000	100.0	964,129,787	100.0	△ 24,040,000	△ 10,239,787	△ 2.5	△ 1.1

(その3) 特別会計

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	平成30年度	平成29年度		増減額		増減率	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	D = A - B	E = A - C	D/B	E/C
証 紙 等	5,392,418	5,229,871	5,670,800	162,547	△ 278,382	3.1	△ 4.9
管 理 事 務 費	534,582	605,235	519,985	△ 70,653	14,597	△ 11.7	2.8
公 債 管 理	312,631,004	284,286,087	282,159,399	28,344,917	30,471,605	10.0	10.8
母子・父子・寡婦福祉資金	423,130	362,230	362,230	60,900	60,900	16.8	16.8
国民健康保険事業費	254,877,617	—	—	254,877,617	254,877,617	皆増	皆増
中小企業支援資金	1,853,775	3,591,083	4,134,003	△ 1,737,308	△ 2,280,228	△ 48.4	△ 55.2
農林水産振興資金	16,777	19,428	14,949	△ 2,651	1,828	△ 13.6	12.2
県営林事業費	638,834	754,278	814,265	△ 115,444	△ 175,431	△ 15.3	△ 21.5
港湾特別整備事業費	15,353,893	9,325,331	10,503,194	6,028,562	4,850,699	64.6	46.2
流域下水道事業費	8,537,789	8,365,040	7,689,583	172,749	848,206	2.1	11.0
県営住宅事業費	4,791,010	4,497,506	4,675,478	293,504	115,532	6.5	2.5
高等学校等奨学金	414,600	361,152	255,938	53,448	158,662	14.8	62.0
計	605,465,429	317,397,241	316,799,824	288,068,188	288,665,605	90.8	91.1

財 政 規 模 の 動 き

第2表

(単位：金額 百万円, 対前年比 %)

区 分		年 度											
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
広 島 県	財 政 規 模	939,145	902,757	956,602	945,113	912,066	887,501	908,964	909,885	930,253	911,114	910,326	897,884
	指 数	99.5	95.6	101.3	100.1	96.6	94.0	96.3	96.4	98.5	96.5	96.4	95.1
	対前年度比	99.5	96.1	106.0	98.8	96.5	97.3	102.4	100.1	102.2	97.9	99.9	98.6
	県 民 所 得	9,157,342	8,225,722	7,701,355	7,871,251	8,177,348	7,908,674	8,124,912	8,397,148	8,742,802	—	—	—
	指 数	105.5	94.7	88.7	90.7	94.2	91.1	93.6	96.7	100.7	—	—	—
	対前年度比	105.5	89.8	93.6	102.2	103.9	96.7	102.7	103.4	104.1	—	—	—
全 都 道 府 県	財 政 規 模	47,488,298	47,348,951	50,245,294	49,059,536	50,965,779	49,481,842	50,053,180	50,215,443	50,731,239	50,210,307	—	—
	指 数	99.9	99.6	105.7	103.2	107.2	104.1	105.3	105.6	106.7	105.6	—	—
	対前年度比	99.9	99.7	106.1	97.6	103.9	97.1	101.2	100.3	101.0	99.0	—	—

- 注 1 財政規模は、普通会計の歳出決算額（平成29年度は最終予算額，平成30年度は当初予算額）である。
 2 県民所得は「平成27年度広島県県民経済計算結果」によるものである。
 3 指数は、平成18年度を100とした場合の数値である。

一 般 会 計 歳 入 予 算 内 訳 の 動 き

第3表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
県 税 ①	374,870,257 (38.9)	366,113,416 (39.5)	298,629,315 (30.0)	280,976,235 (28.6)	275,185,982 (29.1)	280,410,269 (30.3)	280,114,017 (29.9)	302,820,323 (31.7)	343,173,757 (34.2)	348,071,867 (35.6)	341,141,000 (35.4)	331,358,000 (34.7)
地方消費税清算金 ②	55,959,090 (5.8)	52,693,851 (5.7)	55,493,355 (5.6)	55,439,300 (5.6)	55,142,447 (5.8)	55,087,383 (5.9)	54,639,362 (5.8)	66,195,172 (6.9)	111,432,484 (11.1)	100,131,002 (10.2)	103,518,000 (10.7)	103,761,000 (10.9)
地方譲与税 ③	4,229,700 (0.4)	3,868,766 (0.4)	18,623,903 (1.9)	36,359,456 (3.7)	38,622,567 (4.1)	39,792,355 (4.3)	47,230,090 (5.0)	55,971,474 (5.8)	51,177,509 (5.1)	43,547,695 (4.5)	44,977,000 (4.7)	49,196,000 (5.2)
地方特例交付金 ④	2,933,589 (0.3)	5,282,650 (0.6)	3,821,679 (0.4)	3,326,144 (0.3)	2,846,458 (0.3)	1,048,019 (0.1)	1,068,693 (0.1)	1,011,007 (0.1)	1,043,372 (0.1)	1,092,792 (0.1)	940,708 (0.1)	941,000 (0.1)
地方交付税 ⑤	165,646,261 (17.2)	168,815,000 (18.2)	184,773,013 (18.7)	193,158,183 (19.7)	195,872,781 (20.8)	192,373,639 (20.8)	186,758,198 (20.0)	186,563,390 (19.5)	183,962,203 (18.3)	187,174,176 (19.1)	170,681,472 (17.7)	156,299,000 (16.4)
交通安全対策特別交付金 ⑥	935,409 (0.1)	847,609 (0.1)	844,204 (0.1)	805,710 (0.1)	781,804 (0.1)	761,815 (0.1)	728,813 (0.1)	646,256 (0.1)	688,576 (0.1)	639,917 (0.1)	700,000 (0.1)	700,000 (0.1)
分担金・負担金 ⑦	8,557,785 (0.9)	6,415,338 (0.7)	5,842,092 (0.7)	5,487,270 (0.7)	4,472,522 (0.6)	3,953,455 (0.4)	3,502,133 (0.4)	3,546,481 (0.4)	3,996,325 (0.4)	3,499,168 (0.4)	4,585,592 (0.5)	5,307,245 (0.5)
使用料・手数料 ⑧	10,943,162 (1.1)	10,395,300 (1.1)	10,832,311 (1.1)	6,032,489 (0.6)	6,000,488 (0.6)	5,770,319 (0.6)	5,665,214 (0.6)	7,583,956 (0.8)	9,152,197 (0.9)	10,934,119 (1.1)	10,756,216 (1.1)	10,609,668 (1.1)
国庫支出金 ⑨	121,040,251 (12.5)	122,913,643 (13.3)	181,305,141 (18.2)	134,875,801 (13.7)	122,917,670 (13.0)	111,736,160 (12.1)	119,792,760 (12.8)	103,098,999 (10.9)	107,317,248 (10.7)	103,088,324 (10.5)	98,809,897 (10.2)	91,353,851 (9.6)
財産収入 ⑩	4,393,471 (0.4)	3,765,283 (0.4)	2,527,611 (0.3)	2,470,476 (0.3)	3,234,538 (0.3)	4,304,932 (0.5)	2,634,339 (0.3)	3,857,558 (0.4)	2,737,788 (0.3)	1,781,100 (0.2)	1,827,556 (0.2)	2,111,335 (0.2)
寄附金 ⑪	5,438 (0.0)	9,447 (0.0)	15,199 (0.0)	21,990 (0.0)	21,299 (0.0)	10,763 (0.0)	48,455 (0.0)	20,236 (0.0)	30,350 (0.0)	47,007 (0.0)	97,684 (0.0)	17,851 (0.0)
繰入金 ⑫	38,442,162 (4.0)	17,110,472 (1.8)	27,235,506 (2.7)	39,103,871 (4.0)	42,380,754 (4.5)	29,207,956 (3.1)	21,184,781 (2.3)	20,645,393 (2.2)	14,232,628 (1.4)	21,431,319 (2.2)	27,540,957 (2.9)	32,316,200 (3.4)
繰越金 ⑬	4,674,836 (0.5)	3,663,167 (0.4)	4,210,895 (0.4)	8,521,341 (0.9)	11,901,619 (1.3)	5,316,425 (0.6)	8,101,714 (0.9)	8,384,067 (0.9)	8,882,897 (0.9)	6,307,239 (0.6)	2,375,508 (0.2)	1 (0.0)
諸収入 ⑭	33,439,741 (3.5)	38,056,474 (4.1)	36,649,409 (3.7)	38,764,094 (3.9)	42,408,843 (4.5)	42,323,958 (4.6)	44,177,470 (4.7)	45,122,756 (4.7)	47,076,585 (4.7)	46,508,510 (4.8)	43,372,000 (4.5)	51,897,449 (5.4)
県 債 ⑮	138,504,520 (14.4)	126,002,100 (13.6)	163,427,900 (16.4)	178,443,023 (18.1)	143,013,124 (15.1)	154,009,693 (16.6)	160,413,122 (17.1)	150,217,179 (15.7)	118,016,117 (11.8)	103,322,990 (10.6)	112,806,197 (11.7)	118,021,400 (12.4)
計	964,575,672 (100.0)	925,952,516 (100.0)	994,231,533 (100.0)	983,785,383 (100.0)	944,802,896 (100.0)	926,107,141 (100.0)	936,059,161 (100.0)	955,684,247 (100.0)	1,002,920,036 (100.0)	977,577,225 (100.0)	964,129,787 (100.0)	953,890,000 (100.0)
一般財源 ①～⑥ ⑬	609,249,142 (63.2)	601,284,459 (64.9)	566,396,364 (57.0)	578,586,369 (58.8)	580,353,658 (61.4)	574,789,905 (62.1)	578,640,887 (61.8)	621,591,689 (65.0)	700,360,798 (69.8)	686,964,688 (70.3)	664,333,688 (68.9)	642,255,001 (67.3)
特定財源 ⑦～⑫ ⑭⑮	355,326,530 (36.8)	324,668,057 (35.1)	427,835,169 (43.0)	405,199,014 (41.2)	364,449,238 (38.6)	351,317,236 (37.9)	357,418,274 (38.2)	334,092,558 (35.0)	302,559,238 (30.2)	290,612,537 (29.7)	299,796,099 (31.1)	311,634,999 (32.7)
自主財源 ①②⑦⑧⑩～⑭	531,285,942 (55.1)	498,222,748 (53.8)	441,435,693 (44.4)	436,817,066 (44.4)	440,748,492 (46.6)	426,385,460 (46.0)	420,067,485 (44.9)	458,175,942 (47.9)	540,715,011 (53.9)	538,711,331 (55.1)	535,214,513 (55.5)	537,378,749 (56.3)
依存財源 ③～⑥⑨⑮	433,289,730 (44.9)	427,729,768 (46.2)	552,795,840 (55.6)	546,968,317 (55.6)	504,054,404 (53.4)	499,721,681 (54.0)	515,991,676 (55.1)	497,508,305 (52.1)	462,205,025 (46.1)	438,865,894 (44.9)	428,915,274 (44.5)	416,511,251 (43.7)

注 1 ()内は，構成比を示す。

2 平成28年度までは決算額，平成29年度は最終予算額，平成30年度は当初予算額である。

平成30年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第4表

(単位：千円)

款別	当初予算額	財源内訳								
		分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
議会費	2,027,447	0	0	0	0	0	0	5,133	0	2,022,314
総務費	45,506,210	589,725	333,834	1,075,128	405,009	0	700,000	2,110,813	3,369,000	36,922,701
民生費	122,983,851	62,966	49,709	3,522,880	15,261	5,000	3,091,915	829,832	215,000	115,191,288
衛生費	80,066,998	7,442	289,705	20,627,403	108,199	11,555	3,608,222	201,582	191,500	55,021,390
労働費	3,231,653	0	32,342	1,268,581	567	0	0	392,518	0	1,537,645
農林水産業費	26,076,276	979,086	56,137	8,661,086	32,554	0	1,238,188	1,307,030	3,254,400	10,547,795
商工費	45,761,931	0	42,491	684,517	38,435	1,296	2,194	34,434,440	60,900	10,497,658
土木費	76,173,307	3,087,700	375,983	13,369,270	0	0	10,684	952,878	35,749,300	22,627,492
警察費	62,125,294	0	3,129,886	1,047,541	6,785	0	0	908,392	1,706,700	55,325,990
教育費	196,801,095	0	4,981,320	35,147,211	179,482	0	65,552	2,181,395	12,244,200	142,001,935
災害復旧費	6,352,144	0	0	4,782,139	0	0	0	0	1,451,200	118,805
公債費	152,848,788	0	0	0	3,751	0	12,022,493	4,231,978	0	136,590,566
諸支出金	133,535,006	0	0	0	0	0	0	0	0	133,535,006
予備費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	953,890,000	4,726,919	9,291,407	90,185,756	790,043	17,851	20,739,248	47,555,991	58,242,200	722,340,585

注 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、用途の指定されていない財源の合計額である。

平成30年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第5表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	財 源 内 訳									
		分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源	
義務的 経費	人件費	245,483,499	674,748	4,963,977	24,206,878	0	0	66,029	2,211,328	7,000,000	206,360,539
	扶助費	23,089,711	16,476	6,683	16,119,875	0	0	22,820	1,895	0	6,921,962
	公債費	151,976,977	0	0	0	3,751	0	12,020,000	4,231,978	0	135,721,248
	計	420,550,187	691,224	4,970,660	40,326,753	3,751	0	12,108,849	6,445,201	7,000,000	349,003,749
投資的 経費	普通建設事業費	92,825,492	3,823,414	4,233	22,380,547	78,868	0	3,548,105	1,358,130	45,540,862	16,091,333
	災害復旧事業費	6,352,144	0	0	4,782,139	0	0	0	0	1,451,200	118,805
	計	99,177,636	3,823,414	4,233	27,162,686	78,868	0	3,548,105	1,358,130	46,992,062	16,210,138
その他 の 経費	物件費	28,761,330	97,595	4,189,197	2,429,693	302,552	0	450,284	1,536,224	72,738	19,683,047
	補助費等	332,797,287	49,765	93,960	17,917,639	43,944	6,296	4,423,210	3,103,190	0	307,159,283
	維持補修費	11,458,472	64,921	30,306	15,713	119,815	0	0	148,196	2,920,200	8,159,321
	積立金	7,009,493	0	3,051	2,316,272	239,213	11,555	0	52,604	0	4,386,798
	投資及び出資金	1,276,908	0	0	0	0	0	0	0	1,256,800	20,108
	貸付金	35,309,404	0	0	17,000	0	0	208,800	34,912,446	400	170,758
	繰出金	17,149,283	0	0	0	1,900	0	0	0	0	17,147,383
	予備費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	434,162,177	212,281	4,316,514	22,696,317	707,424	17,851	5,082,294	39,752,660	4,250,138	357,126,698	
合 計	953,890,000	4,726,919	9,291,407	90,185,756	790,043	17,851	20,739,248	47,555,991	58,242,200	722,340,585	

一般会計歳出予算性質別の動き

第6表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
義務的経費	人件費	314,680,232 (32.8)	302,609,562 (32.8)	293,489,400 (29.8)	300,130,239 (31.0)	295,864,458 (31.5)	292,178,256 (33.2)	281,407,015 (30.0)	288,344,767 (30.5)	287,525,619 (28.9)	289,541,107 (29.8)	241,386,316 (25.0)	245,483,499 (25.8)	
	扶助費	26,424,946 (2.8)	26,839,616 (2.9)	27,206,181 (2.8)	29,258,023 (3.0)	29,370,764 (3.1)	26,902,186 (3.1)	26,172,867 (2.8)	25,103,940 (2.6)	24,949,274 (2.5)	24,782,174 (2.5)	23,700,394 (2.5)	23,089,711 (2.4)	
	公債費	142,471,273 (14.8)	141,971,654 (15.4)	137,207,038 (13.9)	133,292,878 (13.7)	143,848,314 (15.3)	145,074,419 (16.5)	144,643,566 (15.4)	153,973,047 (16.3)	156,507,587 (16.3)	157,131,434 (15.7)	153,525,052 (16.2)	151,976,977 (15.9)	
	計	483,576,451 (50.4)	471,420,832 (51.1)	457,902,619 (46.5)	462,681,140 (47.7)	469,083,536 (49.9)	464,154,861 (52.8)	452,223,448 (48.2)	467,421,754 (49.4)	468,982,480 (48.1)	471,454,715 (47.1)	418,611,762 (43.4)	420,550,187 (44.1)	
投資的経費	普通建設事業費	156,035,756 (16.2)	126,464,005 (13.8)	127,391,206 (12.9)	112,309,817 (11.6)	93,160,147 (9.9)	99,402,190 (11.3)	104,687,604 (11.2)	101,334,040 (10.7)	99,162,800 (9.9)	83,480,867 (8.6)	96,332,177 (10.0)	92,825,492 (9.8)	
	災害復旧事業費	7,227,028 (0.7)	480,509 (0.1)	1,661,609 (0.2)	6,281,631 (0.6)	4,120,853 (0.5)	1,181,718 (0.1)	1,383,141 (0.1)	3,104,786 (0.3)	2,678,538 (0.3)	3,286,224 (0.3)	5,403,719 (0.6)	6,352,144 (0.7)	
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	163,262,784 (16.9)	126,944,514 (13.9)	129,052,815 (13.1)	118,591,448 (12.2)	97,281,000 (10.4)	100,583,908 (11.4)	106,070,745 (11.3)	104,438,826 (11.0)	101,841,338 (10.2)	86,767,091 (8.9)	101,735,896 (10.6)	99,177,636 (10.5)	
その他の経費	物件費	21,539,651 (2.2)	20,500,449 (2.2)	22,407,656 (2.3)	24,806,543 (2.6)	25,736,689 (2.7)	23,800,460 (2.7)	23,811,914 (2.5)	24,557,326 (2.6)	25,111,723 (2.5)	23,393,703 (2.4)	25,540,740 (2.6)	28,761,330 (3.0)	
	補助費等	236,787,494 (24.7)	232,191,929 (25.2)	255,411,320 (25.9)	258,000,509 (26.5)	258,522,358 (27.5)	227,722,673 (25.9)	281,813,261 (30.0)	279,439,807 (29.5)	344,114,139 (34.5)	338,591,873 (34.9)	362,145,994 (37.6)	332,797,287 (34.9)	
	維持補修費	8,973,615 (0.9)	7,517,643 (0.8)	15,077,548 (1.5)	15,492,987 (1.6)	11,507,164 (1.2)	8,384,606 (1.0)	9,168,947 (1.0)	10,356,711 (1.1)	9,090,727 (0.9)	9,414,644 (1.0)	12,124,320 (1.3)	11,458,472 (1.2)	
	積立金	10,550,606 (1.1)	25,504,000 (2.8)	64,356,673 (6.5)	53,922,754 (5.5)	32,441,564 (3.5)	20,732,746 (2.4)	30,714,782 (3.3)	29,220,178 (3.1)	15,909,983 (1.6)	10,934,249 (1.1)	13,060,328 (1.4)	7,009,493 (0.7)	
	投資及び出資金	10,158,426 (1.1)	9,483,008 (1.0)	10,141,831 (1.0)	8,411,782 (0.9)	13,467,217 (1.4)	4,301,554 (0.5)	5,106,536 (0.5)	744,012 (0.1)	354,925 (0.0)	565,740 (0.1)	473,205 (0.0)	1,276,908 (0.1)	
	貸付金	20,839,845 (2.2)	24,403,765 (2.6)	25,480,985 (2.6)	26,600,904 (2.7)	28,596,380 (3.1)	26,820,802 (3.0)	27,122,238 (2.9)	26,587,177 (2.8)	28,477,347 (2.9)	27,359,264 (2.8)	27,669,274 (2.9)	35,309,404 (3.7)	
	繰出金	5,223,632 (0.5)	3,775,481 (0.4)	5,878,745 (0.6)	3,375,697 (0.3)	2,850,563 (0.3)	3,096,106 (0.3)	2,732,051 (0.3)	4,035,559 (0.4)	2,730,135 (0.3)	2,692,524 (0.3)	2,368,268 (0.3)	17,149,283 (1.8)	
	予備費	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	400,000 (0.0)	400,000 (0.0)
	前年度繰上充用金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	314,073,269 (32.7)	323,376,275 (35.0)	398,754,758 (40.4)	390,611,176 (40.1)	373,121,935 (39.7)	314,858,947 (35.8)	380,469,729 (40.5)	374,940,770 (39.6)	425,788,979 (42.7)	412,951,997 (42.6)	443,782,129 (46.0)	434,162,177 (45.4)	
合計	960,912,504 (100.0)	921,741,621 (100.0)	985,710,192 (100.0)	971,883,764 (100.0)	939,486,471 (100.0)	879,597,716 (100.0)	938,763,922 (100.0)	946,801,350 (100.0)	996,612,797 (100.0)	971,173,803 (100.0)	964,129,787 (100.0)	953,890,000 (100.0)		

注 1 ()内は，構成比を示す。

2 平成28年度までは決算額，平成29年度は最終予算額，平成30年度は当初予算額である。

平成29年度予算の補正及び執行状況

第7表

(その1) 一般会計(歳入)

平成30年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額						執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	10月専決	12月補正	2月補正	継続費及び繰越事業費 繰越財源額	計 (A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	
県 税	350,546,000	0	0	△ 9,405,000	0	341,141,000	170,595,778	153,707,489	324,303,267	95.1
地方消費税清算金	101,958,000	0	0	1,560,000	0	103,518,000	58,964,318	44,448,927	103,413,245	99.9
地方譲与税	48,560,000	0	0	△ 3,583,000	0	44,977,000	11,100,063	33,916,208	45,016,271	100.1
地方特例交付金	1,093,000	0	0	△ 152,292	0	940,708	940,708	0	940,708	100.0
地方交付税	158,483,000	0	0	12,198,472	0	170,681,472	129,215,297	42,349,672	171,564,969	100.5
交通安全対策特別交付金	700,000	0	0	0	0	700,000	313,151	278,503	591,654	84.5
分担金及び負担金	5,039,191	0	0	△ 453,599	0	4,585,592	224,941	1,729,391	1,954,332	42.6
使用料及び手数料	10,781,750	0	0	△ 25,534	0	10,756,216	3,373,203	3,115,308	6,488,511	60.3
国庫支出金	99,583,542	1,581,637	183,650	△ 2,538,932	10,518,663	109,328,560	22,610,775	68,048,325	90,659,100	82.9
財産収入	1,791,502	0	0	36,054	0	1,827,556	845,298	1,140,465	1,985,763	108.7
寄附金	56,575	0	0	41,109	0	97,684	48,442	46,571	95,013	97.3
繰入金	34,899,348	0	1,463,516	△ 8,821,907	0	27,540,957	3,169,291	1,944,272	5,113,563	18.6
繰越金	2,375,508	0	0	0	4,027,913	6,403,421	6,403,422	0	6,403,422	100.0
諸収入	52,216,442	0	0	△ 8,844,442	0	43,372,000	5,983,621	13,657,952	19,641,573	45.3
県 債	118,121,200	0	0	△ 5,315,003	7,124,800	119,930,997	0	50,697,744	50,697,744	42.3
計	986,205,058	1,581,637	1,647,166	△ 25,304,074	21,671,376	985,801,163	413,788,308	415,080,827	828,869,135	84.1

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その2) 一般会計 (歳出)

平成30年3月31日現在 (単位: 金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額							執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	10月専決	12月補正	2月補正	予備費用額	継続費及 繰越事業 費越 費額	計 (A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額	計 (B)	
議 会 費	2,013,321	0	6,704	△ 14,462	1,000	0	2,006,563	972,245	987,904	1,960,149	97.7
総 務 費	45,918,117	1,581,637	79,123	△ 2,816,531	2,000	237,625	45,001,971	16,241,118	18,049,864	34,290,982	76.2
民 生 費	126,113,895	0	87,457	△ 7,651,025	7,783	209,670	118,767,780	23,723,668	76,303,861	100,027,529	84.2
衛 生 費	80,565,540	0	29,056	△ 2,397,320	0	90,296	78,287,572	33,723,453	38,050,033	71,773,486	91.7
労 働 費	3,094,252	0	8,794	△ 291,375	0	0	2,811,671	1,007,917	1,305,344	2,313,261	82.3
農 林 水 産 業 費	27,932,606	0	43,025	364,922	0	5,533,786	33,874,339	7,985,216	13,664,459	21,649,675	63.9
商 工 費	45,815,137	0	10,823	△ 8,540,682	0	0	37,285,278	26,934,091	7,391,195	34,325,286	92.1
土 木 費	77,193,373	0	51,705	10,747,525	0	13,404,110	101,396,713	19,380,577	36,792,256	56,172,833	55.4
警 察 費	62,328,204	0	356,490	△ 1,363,771	0	48,702	61,369,625	26,175,255	29,001,472	55,176,727	89.9
教 育 費	194,404,932	0	973,989	△ 5,439,766	0	520,722	190,459,877	76,199,736	87,038,557	163,238,293	85.7
災 害 復 旧 費	8,669,308	0	0	△ 3,265,589	0	1,626,465	7,030,184	1,015,039	2,101,243	3,116,282	44.3
公 債 費	156,650,369	0	0	△ 2,414,000	0	0	154,236,369	78,023,096	118,418	78,141,514	50.7
諸 支 出 金	155,106,004	0	0	△ 2,222,000	0	0	152,884,004	76,368,613	76,497,349	152,865,962	100.0
予 備 費	400,000	0	0	0	△ 10,783	0	389,217	0	0	0	0.0
計	986,205,058	1,581,637	1,647,166	△ 25,304,074	0	21,671,376	985,801,163	387,750,024	387,301,957	775,051,981	78.6

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その3) 特別会計

平成30年3月31日現在 (単位: 金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					収 入				支 出			
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計 (A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	執行率 (B)/(A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額	計 (C)	執行率 (C)/(A)
証 紙 等	5,229,871	0	440,929		5,670,800	2,546,060	2,019,943	4,566,003	80.5	41,432	136	41,568	0.7
管 理 事 務 費	605,235	0	△ 85,250		519,985	108,622	255,835	364,457	70.1	168,055	243,133	411,188	79.1
公 債 管 理	284,286,087	0	△ 2,126,688		282,159,399	138,903,338	66,763,140	205,666,478	72.9	104,032,013	134,913,081	238,945,094	84.7
母子・父子・寡婦福 祉 資 金	362,230	0	0		362,230	519,116	110,444	629,560	173.8	52,136	57,083	109,219	30.2
中小企業支援資金	3,591,083	0	542,920		4,134,003	3,050,087	2,049,095	5,099,182	123.3	1,353,307	1,705,847	3,059,154	74.0
農林水産振興資金	19,428	0	△ 4,479		14,949	95,728	8,253	103,981	695.6	5,277	6,964	12,241	81.9
県 営 林 事 業 費	754,278	172	59,815		814,265	125,721	456,840	582,561	71.5	307,632	385,340	692,972	85.1
港湾特別整備事業費	9,325,331	161	1,177,702	520,800	11,023,994	4,692,506	4,729,366	9,421,872	85.5	2,301,271	5,843,938	8,145,209	73.9
流域下水道事業費	8,365,040	476	△ 675,933	729,980	8,419,563	2,031,552	5,132,529	7,164,081	85.1	2,713,823	4,175,236	6,889,059	81.8
県 営 住 宅 事 業 費	4,497,506	2,598	175,374		4,675,478	1,502,725	2,015,634	3,518,359	75.3	1,988,158	1,229,927	3,218,085	68.8
高等学校等奨学金	361,152	0	△ 105,214		255,938	3,904,316	271,165	4,175,481	1631.4	113,619	127,785	241,404	94.3
計	317,397,241	3,407	△ 600,824	1,250,780	318,050,604	157,479,772	83,812,243	241,292,014	75.9	113,076,722	148,688,471	261,765,193	82.3

※端数処理により合計が合わない場合がある。

平成29年度県税の徴収状況（証紙収入を含む）

第8表

平成30年3月31日現在（単位：金額 千円，収入率 %）

区分		予算額	調定額	収入済額	過誤納額	不納欠損額	未納額	調定に対する収入率	予算に対する収入率
税目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-{(C)-(D)}-(E)	(C)/(B)	(C)/(A)
県民税	個人	110,044,000	113,201,302	96,982,641	33	357,265	15,861,429	85.7	88.1
	法人	13,979,000	14,151,721	14,015,140	0	8,313	128,268	99.0	100.3
	利子割	1,463,000	1,619,484	1,619,583	99	0	0	100.0	110.7
事業税	個人	3,878,000	4,008,598	3,890,840	0	16,196	101,562	97.1	100.3
	法人	75,627,000	77,843,670	77,390,906	22,177	10,753	464,188	99.4	102.3
地方消費税	譲渡割	55,072,000	56,454,812	56,454,812	0	0	0	100.0	102.5
	貨物割	8,975,000	9,180,764	9,180,764	0	0	0	100.0	102.3
不動産取得税		7,460,000	8,216,811	7,414,474	0	7,508	794,829	90.2	99.4
県たばこ税		2,920,000	2,901,415	2,696,085	0	0	205,330	92.9	92.3
ゴルフ場利用税		724,000	717,580	716,693	0	0	887	99.9	99.0
自動車税		33,047,000	33,409,655	33,146,538	363	47,680	215,800	99.2	100.3
飲区税		4,000	4,440	4,440	0	0	0	100.0	111.0
自動車取得税		4,170,000	4,144,805	4,123,301	2,121	0	23,625	99.5	98.9
軽油引取税		23,237,000	23,836,777	20,812,181	0	0	3,024,596	87.3	89.6
狩猟税		25,000	25,293	25,293	0	0	0	100.0	101.2
産業廃棄物埋立税		516,000	509,698	506,690	0	0	3,008	99.4	98.2
旧法による税	特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	狩猟者登録税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	自動車取得税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	軽油引取税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
県税合計		341,141,000	350,226,825	328,980,381	24,793	447,715	20,823,522	93.9	96.4

公 營 企 業 会 計

(1) 病院事業の状況

- 病院事業は、県民の健康保持を目的として広島病院及び安芸津病院の2病院を運営しています。
- 総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 平成30年度当初予算

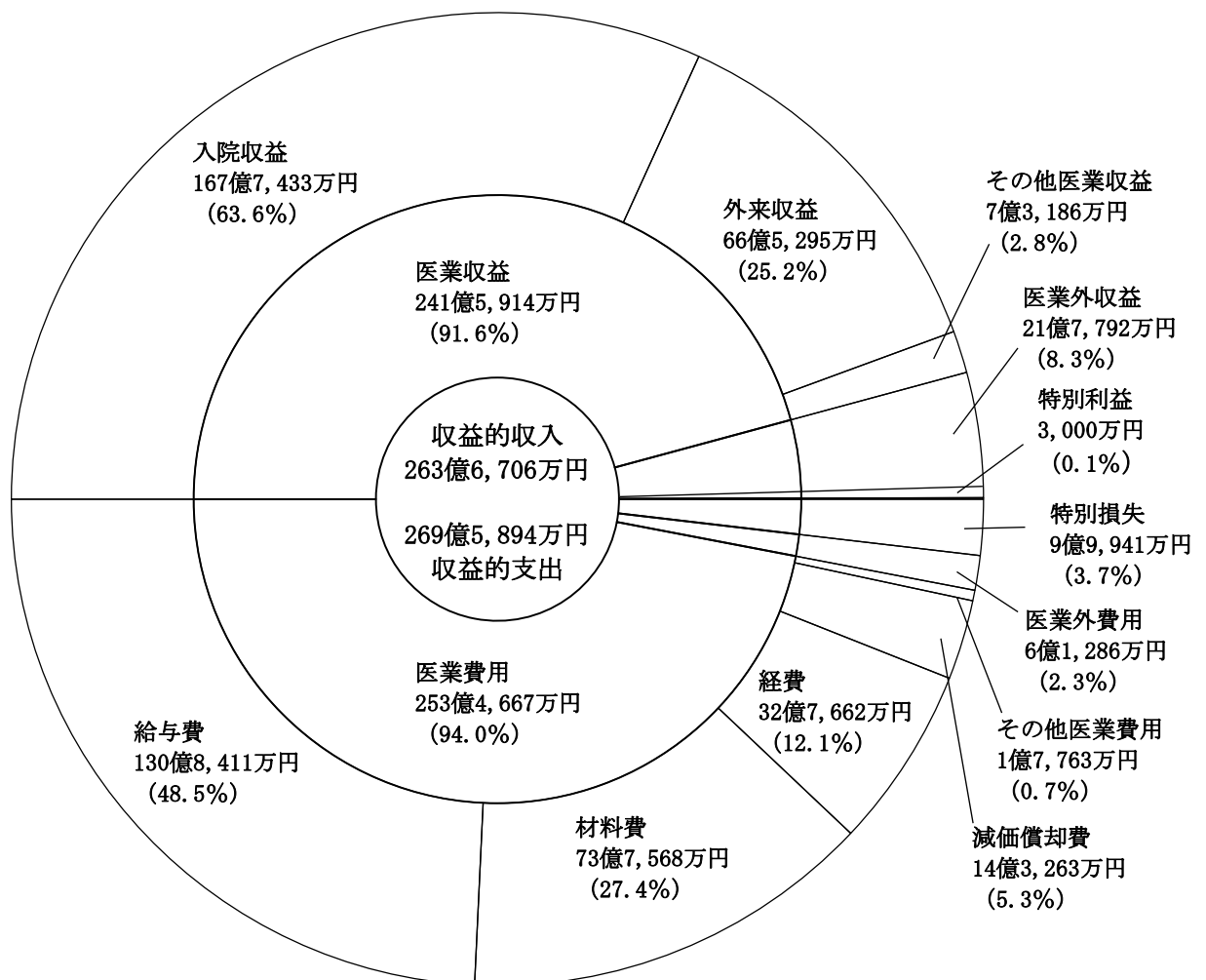
平成30年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」では、収入263億6,706万円、支出269億5,894万円を計上しています。

「資本的収入及び支出」では、収入17億3,486万円、支出34億3,060万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成30年度は、入院患者数251,787人、外来患者数357,643人を予定し、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

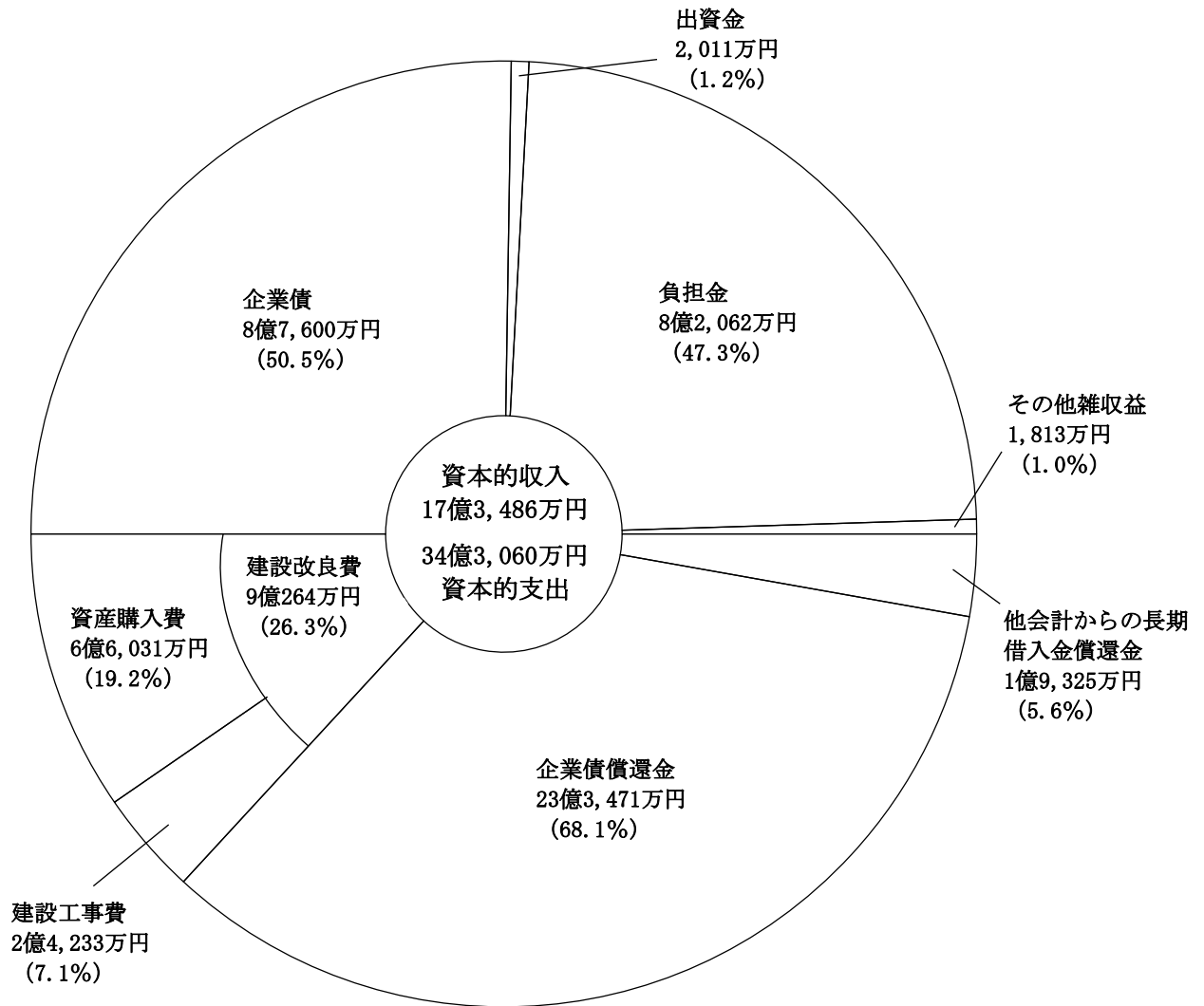
収益的収入及び支出の予定額



(イ) 資本的収入及び支出予算

平成30年度は、医療水準の向上を図るための医療機器購入費など、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



イ 平成29年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

収益的収入及び支出予算では、収入予算においては、入院患者確保、診療単価向上等の取組による収益の増加、支出予算においては、医療の高度化（高額な抗がん剤等の増加）による材料費の増加等について補正しました。

資本的収入及び支出予算では、建設工事費の減少等について補正しました。

この結果、資本的収支予算を含めた最終予算額は、収入の部で282億400万円、支出の部で303億7,196万円となっています。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、入院及び外来収益など260億9,059万円を収入し、運営に要する費用として265億8,277万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還及び医療機器の購入など34億439万円を支出し、一般会計からの負担金及び企業債など18億7,418万円を収入しました。

病院事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

科 目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)		
収益的収入	医 業 収 益	23,510,786	0	443,330	23,954,116	11,487,728	12,343,346	23,831,074	99.5
	医 業 外 収 益	2,236,871	0	28,075	2,264,946	363,203	1,895,425	2,258,628	99.7
	特 別 利 益	30,000	0	0	30,000	0	890	890	3.0
	計	25,777,657	0	471,405	26,249,062	11,850,931	14,239,661	26,090,592	99.4
収益的支出	医 業 費 用	24,732,066	77,623	448,170	25,257,859	11,495,500	13,494,494	24,989,994	98.9
	医 業 外 費 用	655,121	0	△ 45,868	609,253	213,078	390,414	603,492	99.1
	特 別 損 失	1,011,630	0	11,905	1,023,535	964,406	24,880	989,286	96.7
	計	26,398,817	77,623	414,207	26,890,647	12,672,984	13,909,788	26,582,772	98.9
	差 引	△ 621,160	△ 77,623	57,198	△ 641,585	△ 822,053	329,873	△ 492,180	76.7
資本的収入	企 業 債	1,296,000	0	△ 134,000	1,162,000	0	1,090,800	1,090,800	93.9
	出 資 金	19,305	0	0	19,305	0	19,305	19,305	100.0
	補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	—
	負 担 金	755,966	0	△ 457	755,509	0	755,509	755,509	100.0
	寄 附 金	0	0	4,056	4,056	0	4,388	4,388	108.2
	そ の 他 雑 収 益	18,128	0	△ 4,056	14,072	0	4,179	4,179	29.7
	計	2,089,399	0	△ 134,457	1,954,942	0	1,874,181	1,874,181	95.9
資本的支出	建 設 改 良 費	1,328,281	0	△ 135,871	1,192,410	47,955	1,067,537	1,115,492	93.5
	企 業 債 償 還 金	2,095,646	0	0	2,095,646	1,041,996	1,053,650	2,095,646	100.0
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	193,253	0	0	193,253	193,252	0	193,252	100.0
	計	3,617,180	0	△ 135,871	3,481,309	1,283,203	2,121,187	3,404,390	97.8
合計	収 入	27,867,056	0	336,948	28,204,004	11,850,931	16,113,842	27,964,773	99.2
	支 出	30,015,997	77,623	278,336	30,371,956	13,956,187	16,030,975	29,987,162	98.7

(ウ) 損益計算

収益は、前年度に比べて3.0パーセント増の260億3,270万円、費用は、前年度に比べて2.2パーセント増の265億2,711万円で、当年度4億9,442万円の純損失を生じました。

なお、特別損失9億8,923万円には、平成26年度からの地方公営企業会計基準の見直しにより義務化された引当金への対応として、9億6,441万円が含まれています。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	24,212,177,537	医 業 収 益	23,785,053,466
給 与 費	13,135,944,365	入 院 収 益	16,699,292,666
材 料 費	6,754,481,272	外 来 収 益	6,411,731,292
経 費	2,938,035,615	そ の 他 医 業 収 益	674,029,508
減 価 償 却 費	1,241,617,515	医 業 外 収 益	2,246,752,333
資 産 減 耗 費	22,822,599	受 取 利 息 配 当 金	122,152
研 究 研 修 費	119,276,171	他 会 計 補 助 金	942,586,744
医 業 外 費 用	1,325,707,247	補 助 金	22,795,000
支 払 利 息 及 び	414,058,020	負 担 金 交 付 金	594,157,533
企 業 債 取 扱 諸 費		長 期 前 受 金 戻 入	519,011,780
長 期 前 払 消 費 税 償 却	65,254,424	そ の 他 医 業 外 収 益	168,079,124
負 担 金	87,767,661	特 別 利 益	889,840
雑 損 失	758,627,142	過 年 度 損 益 修 正 益	0
特 別 損 失	989,229,767	そ の 他 特 別 利 益	889,840
過 年 度 損 益 修 正 損	0		
そ の 他 特 別 損 失	989,229,767		
当 年 度 純 損 失	494,418,912		
合 計	26,032,695,639	合 計	26,032,695,639

(エ) 財産の状況

平成29年度末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

区 分 科 目	29年度末		28年度末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	18,388,772,718	71.7	18,616,614,709	70.2	△ 227,841,991	98.8
	有形固定資産	17,972,223,532	70.1	18,207,504,352	68.7	△ 235,280,820	98.7
	土地	1,980,969,353	7.7	1,980,969,353	7.5	0	100.0
	建物	12,388,505,026	48.3	12,770,825,444	48.2	△ 382,320,418	97.0
	構築物	69,693,668	0.3	73,728,389	0.3	△ 4,034,721	94.5
	器械備品	3,502,604,479	13.7	2,581,565,346	9.7	921,039,133	135.7
	車両	6,401,382	0.0	4,785,318	0.0	1,616,064	133.8
	建設仮勘定	24,049,624	0.1	795,630,502	3.0	△ 771,580,878	3.0
	無形固定資産	16,143,281	0.1	23,528,180	0.1	△ 7,384,899	68.6
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	12,824,781	0.0	20,209,680	0.1	△ 7,384,899	63.5
	投資その他の資産	400,405,905	1.6	385,582,177	1.5	14,823,728	103.8
	長期前払消費税	400,405,905	1.6	385,582,177	1.5	14,823,728	103.8
	流動資産	7,262,110,647	28.3	7,900,806,572	29.8	△ 638,695,925	91.9
	現金・預金	2,508,404,582	9.8	3,481,522,944	13.1	△ 973,118,362	72.0
	未収金	4,493,242,927	17.5	4,170,578,037	15.7	322,664,890	107.7
	貸倒引当金	△ 32,294,000	△ 0.1	△ 35,513,000	△ 0.1	3,219,000	90.9
	貯蔵品	217,749,638	0.8	218,196,091	0.8	△ 446,453	99.8
	前払費用	7,500	0.0	22,500	0.0	△ 15,000	33.3
その他流動資産	75,000,000	0.3	66,000,000	0.2	9,000,000	113.6	
資産合計	25,650,883,365	100.0	26,517,421,281	100.0	△ 866,537,916	96.7	
負 債 の 部	固定負債	19,216,396,028	74.9	19,578,561,319	73.8	△ 362,165,291	98.2
	企業債	13,622,721,233	53.1	14,866,635,640	56.1	△ 1,243,914,407	91.6
	他会計借入金	441,185,616	1.7	634,437,748	2.4	△ 193,252,132	69.5
	引当金	5,152,489,179	20.1	4,077,487,931	15.4	1,075,001,248	126.4
	流動負債	6,387,895,781	24.9	6,661,867,596	25.1	△ 273,971,815	95.9
	企業債	2,334,714,407	9.1	2,095,645,852	7.9	239,068,555	111.4
	他会計借入金	193,252,132	0.8	193,252,132	0.7	0	100.0
	未払金	3,165,426,260	12.3	3,704,393,700	14.0	△ 538,967,440	85.5
	前受金	1,449,150	0.0	4,699,970	0.0	△ 3,250,820	30.8
	引当金	502,748,000	2.0	480,750,000	1.8	21,998,000	104.6
	その他流動負債	190,305,832	0.7	183,125,942	0.7	7,179,890	103.9
	預り金	115,118,782	0.4	117,029,192	0.4	△ 1,910,410	98.4
	医療費預り金	187,050	0.0	96,750	0.0	90,300	193.3
	預り有価証券	75,000,000	0.3	66,000,000	0.2	9,000,000	113.6
	繰延収益	1,018,460,018	4.0	832,065,916	3.1	186,394,102	122.4
	長期前受金	3,150,485,073	12.4	2,444,939,951	9.2	705,545,122	128.9
	長期前受金収益化累計額	△ 2,132,025,055	△ 8.3	△ 1,612,874,035	△ 6.1	△ 519,151,020	132.2
合計	26,622,751,827	103.8	27,072,494,831	102.1	△ 449,743,004	98.3	
資 本 の 部	資本金	28,999,393,133	113.1	28,980,088,133	109.3	19,305,000	100.1
	自己資本金	28,999,393,133	113.1	28,980,088,133	109.3	19,305,000	100.1
	剰余金	△ 29,971,261,595	△ 116.8	△ 29,535,161,683	△ 111.4	△ 436,099,912	101.5
	資本剰余金	624,882,221	2.4	566,563,221	2.1	58,319,000	110.3
	受贈財産評価額	134,878,428	0.5	134,878,428	0.5	0	100.0
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	その他資本剰余金	326,474,299	1.3	268,155,299	1.0	58,319,000	121.7
	利益剰余金	△ 30,596,143,816	△ 119.3	△ 30,101,724,904	△ 113.5	△ 494,418,912	101.6
	当年度末処理欠損金	△ 30,596,143,816	△ 119.3	△ 30,101,724,904	△ 113.5	△ 494,418,912	101.6
合計	△ 971,868,462	△ 3.8	△ 555,073,550	△ 2.1	△ 416,794,912	175.1	
負債資本合計	25,650,883,365	100.0	26,517,421,281	100.0	△ 866,537,916	96.7	

(オ) 企業債及び借入金

平成29年度末の企業債及び借入金の状況は、次表のとおりです。

○ 企業債明細表

企業債及び借入金

(単位：円)

借入先	平成29年度 当初未償還額	平成29年度 借入額	平成29年度 償還額	平成29年度末 現在未償還額
財務省財政融資資金	12,256,181,379	0	1,301,036,771	10,955,144,608
地方公共団体金融機構	1,750,100,113	121,800,000	113,109,081	1,758,791,032
市中銀行	2,956,000,000	969,000,000	681,500,000	3,243,500,000
合計	16,962,281,492	1,090,800,000	2,095,645,852	15,957,435,640

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	平成29年度 当初未償還額	平成29年度 借入額	平成29年度 償還額	平成29年度末 現在未償還額
介護保険財政安定化基金	827,689,880	0	193,252,132	634,437,748
合計	827,689,880	0	193,252,132	634,437,748

(2)工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を運営しています。

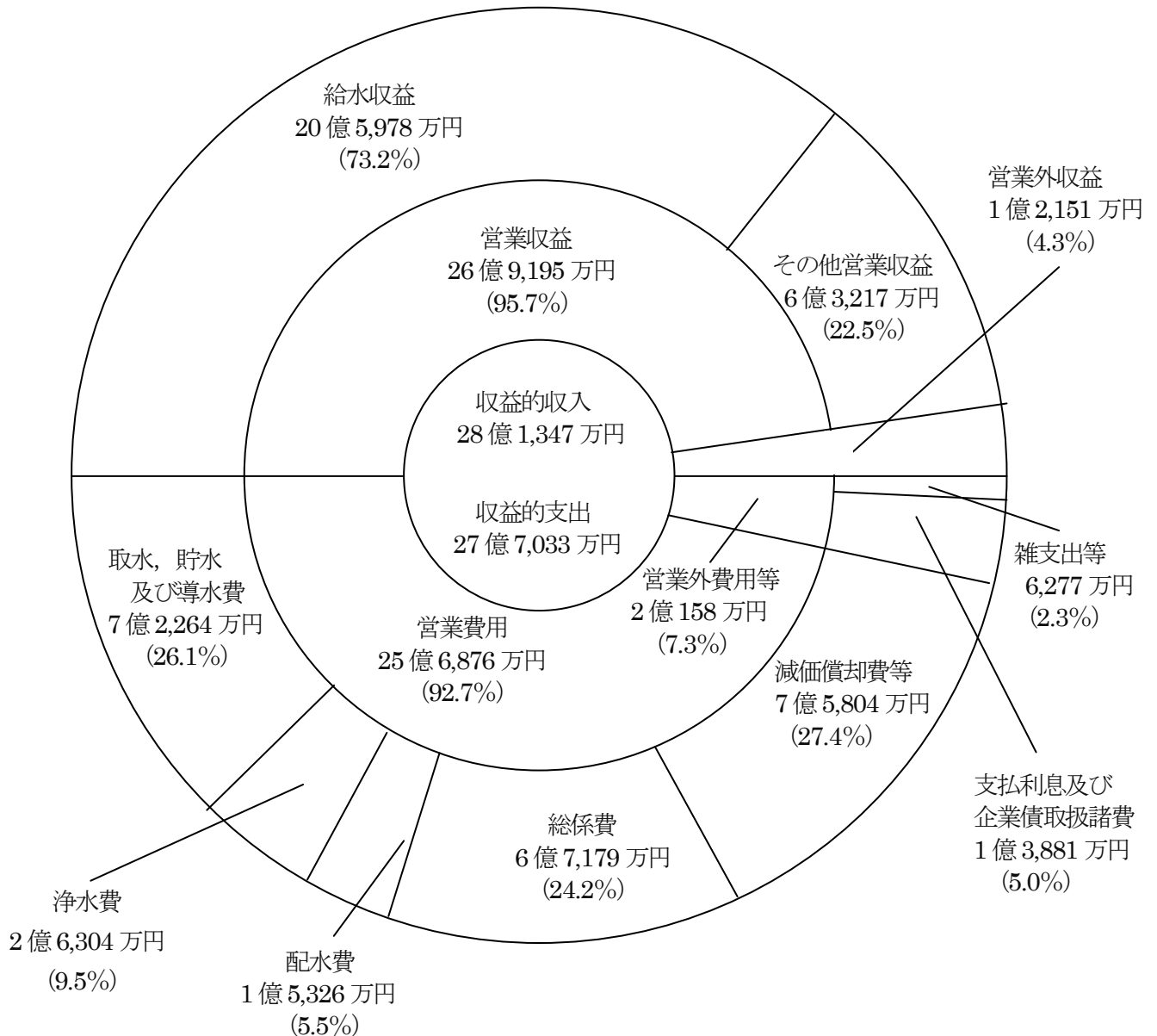
ア 平成30年度当初予算

平成30年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入28億1,347万円、支出27億7,033万円を、「資本的収入及び支出」で収入4億5,685万円、支出11億4,953万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成30年度は、延35事業所に対し、年間9,479万8,530立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

収益的収入及び支出の予定額

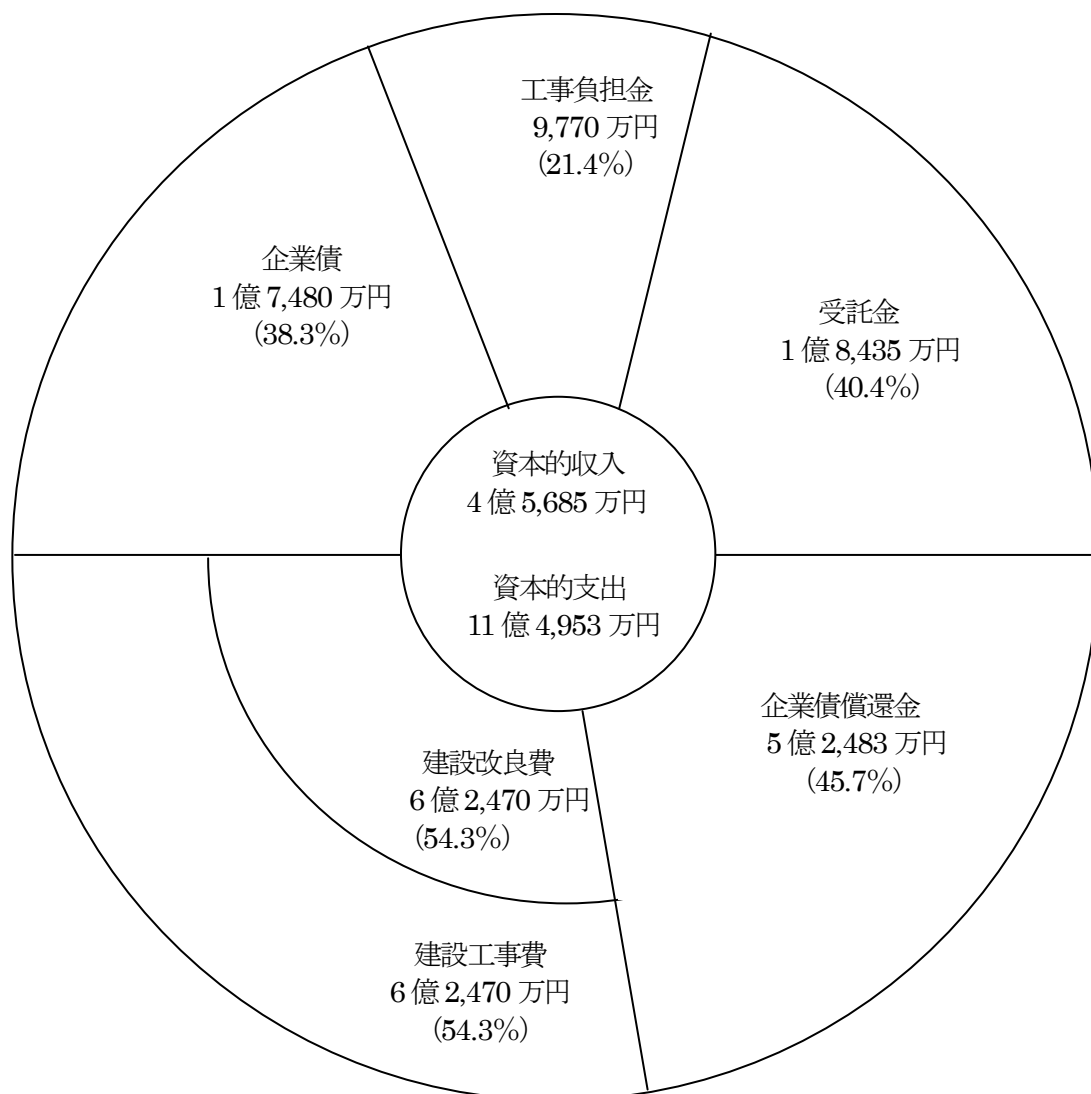


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成 30 年度は、老朽化した施設の更新・改良のための整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成29年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成30年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、受託金の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で36億5,598万円（前年度：43億6,111万円）、支出の部で44億9,010万円（前年度：58億6,111万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で16.2パーセント、支出で23.4パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金や共同事業者からの管理受託収益など27億827万円を収入し、経営に要する費用として24億388万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに17億2,251万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び受託金など8億2270万円を収入しました。

工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	2,690,792	0	△ 131,776	2,559,016	1,376,724	1,156,611	2,533,335	99.0
	営業外収益	131,790	0	37,994	169,784	66,801	103,545	170,346	100.3
	特別利益	0	0	1,574	1,574	1,575	3,014	4,589	291.6
	計	2,822,582	0	△ 92,208	2,730,374	1,445,100	1,263,170	2,708,270	99.2
支出	営業費用	2,550,226	1,461	△ 140,332	2,411,355	956,277	1,257,007	2,213,284	91.8
	営業外費用	197,029	0	△ 10,411	186,618	75,626	114,966	190,592	102.1
	特別損失	9,455	0	△ 9,455	0	0	0	0	—
	予備費	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0.0
	計	2,760,710	1,461	△ 160,198	2,601,973	1,031,903	1,371,973	2,403,876	92.4
	剰余金	61,872	△ 1,461	67,990	128,401	413,197	△ 108,803	304,394	237.1
資本的収入	企業債	635,500	0	△ 103,000	532,500	0	515,000	515,000	96.7
	固定資産売却代金	13,827	0	0	13,827	13,827	0	13,827	100.0
	工事負担金	168,687	0	△ 58,233	110,454	6,911	32,214	39,125	35.4
	受託金	385,923	0	△ 117,563	268,360	144,520	109,761	254,281	94.8
	関連収入	0	0	465	465	0	466	466	100.2
	計	1,203,937	0	△ 278,331	925,606	165,258	657,441	822,699	88.9
支出	建設改良費	1,804,905	235	△ 434,647	1,370,493	962,311	242,563	1,204,874	87.9
	企業債償還金	514,988	0	0	514,988	255,974	259,013	514,987	100.0
	補助金返還金	2,644	0	0	2,644	2,644	0	2,644	100.0
	計	2,322,537	235	△ 434,647	1,888,125	1,220,929	501,576	1,722,505	287.9
合計	収入	4,026,519	0	△ 370,539	3,655,980	1,610,358	1,920,611	3,530,969	96.6
	支出	5,083,247	1,696	△ 594,845	4,490,098	2,252,832	1,873,549	4,126,381	91.9

(ウ) 損益計算

平成29年度の経営成績は、8,076万7,668立方メートルを給水し、収益25億1,907万円に対して、費用は22億6,723万円となり、2億5,184万円の純利益を生じました。

工業用水道事業損益計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	2,118,345,082	営業収益	2,345,680,410
取水、貯水及び導水費	571,814,793	給水収益	1,880,246,059
浄水費	178,684,905	その他営業収益	465,434,351
配水費	97,083,854	営業外収益	169,115,828
総係費	552,583,897	受取利息及び配当金	463,466
減価償却費	708,467,594	雑収益	23,642,394
資産減耗費	9,710,039	負担金	20,240,503
営業外費用	148,888,799	長期前受金戻入	106,979,470
支払利息及び企業債取扱諸費	148,219,228	退職給付引当金戻入益	17,789,995
雑支出	669,571	特別利益	4,276,926
当年度純利益	251,839,283	その他特別利益	4,276,926
合計	2,519,073,164	合計	2,519,073,164

(エ) 財産の状況

平成29年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	18,872,570,696	82.6	20,267,476,322	81.8	△ 1,394,905,626	93.1
	有形固定資産	18,645,267,602	81.7	20,011,027,567	80.8	△ 1,365,759,965	93.2
	土 地	1,440,350,664	6.3	1,440,308,235	5.8	42,429	100.0
	建 築 物	545,773,190	2.4	568,820,137	2.3	△ 23,046,947	95.9
	構 築 物	9,682,812,321	42.4	8,882,111,133	35.9	800,701,188	109.0
	機 械 及 び 装 置	2,352,212,823	10.3	2,542,195,771	10.3	△ 189,982,948	92.5
	車 両 運 搬 具	2,757,670	0.0	3,893,233	0.0	△ 1,135,563	70.8
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	5,571,334	0.0	5,660,147	0.0	△ 88,813	98.4
	建 設 仮 勘 定	4,615,789,600	20.2	6,568,038,911	26.5	△ 1,952,249,311	70.3
	無形固定資産	227,303,094	1.0	256,448,755	1.0	△ 29,145,661	88.6
	ダ ム 使 用 権	226,916,881	1.0	256,062,542	1.0	△ 29,145,661	88.6
	電 話 加 入 権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	3,961,829,562	17.4	4,507,456,247	18.2	△ 545,626,685	87.9
	現 金 ・ 預 金	3,551,838,104	15.6	4,126,109,808	16.7	△ 574,271,704	86.1
	未 収 金	383,099,047	1.7	352,309,065	1.4	30,789,982	108.7
	貯 蔵 品	17,892,411	0.1	18,037,374	0.1	△ 144,963	99.2
そ の 他 流 動 資 産	9,000,000	0.0	11,000,000	0.0	△ 2,000,000	81.8	
資 産 合 計	22,834,400,258	100.0	24,774,932,569	100.0	△ 1,940,532,311	92.2	
負 債 の 部	固定負債	10,596,865,046	46.4	12,217,410,893	49.3	△ 1,620,545,847	86.7
	企 業 債	8,814,750,491	38.6	8,824,578,598	35.6	△ 9,828,107	99.9
	他 会 計 借 入 金	406,400,000	1.8	406,400,000	1.6	0	100.0
	受 託 金	1,046,892,948	4.6	2,624,046,506	10.6	△ 1,577,153,558	39.9
	引 当 金	328,821,607	1.4	362,385,789	1.5	△ 33,564,182	90.7
	退 職 給 付 引 当 金	328,821,607	1.4	362,385,789	1.5	△ 33,564,182	90.7
	流動負債	882,376,775	3.9	1,394,264,730	5.6	△ 511,887,955	63.3
	未 払 金	235,501,036	1.0	756,207,751	3.1	△ 520,706,715	31.1
	前 受 金	98,621,869	0.4	97,268,632	0.4	1,353,237	101.4
	そ の 他 流 動 負 債	10,441,763	0.0	12,647,555	0.1	△ 2,205,792	82.6
	企 業 債	524,828,107	2.3	514,986,792	2.1	9,841,315	101.9
	引 当 金	12,984,000	0.1	13,154,000	0.1	△ 170,000	98.7
	賞 与 引 当 金	12,984,000	0.1	13,154,000	0.1	△ 170,000	98.7
繰 延 収 益	1,822,090,879	8.0	1,882,071,100	7.6	△ 59,980,221	96.8	
長 期 前 受 金	1,822,090,879	8.0	1,882,071,100	7.6	△ 59,980,221	96.8	
合 計	13,301,332,700	58.3	15,493,746,723	62.5	△ 2,192,414,023	85.8	
資 本 の 部	資 本 金	6,089,022,963	26.7	5,775,310,963	23.3	313,712,000	105.4
	資 本 金	6,089,022,963	26.7	5,775,310,963	23.3	313,712,000	105.4
	繰 入 資 本 金	253,689,978	1.1	253,689,978	1.0	0	100.0
	組 入 資 本 金	5,835,332,985	25.6	5,521,620,985	22.3	313,712,000	105.7
	剰 余 金	3,444,044,595	15.1	3,505,874,883	14.2	△ 61,830,288	98.2
	資 本 剰 余 金	613,703,573	2.7	613,661,144	2.5	42,429	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647	0.2	42,059,218	0.2	42,429	100.1
	寄 附 金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補 助 金	476,599,259	2.1	476,599,259	1.9	0	100.0
	工 事 負 担 金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
	利 益 剰 余 金	2,830,341,022	12.4	2,892,213,739	11.7	△ 61,872,717	97.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,830,341,022	12.4	2,892,213,739	11.7	△ 61,872,717	97.9	
合 計	9,533,067,558	41.7	9,281,185,846	37.5	251,881,712	102.7	
負 債 資 本 合 計	22,834,400,258	100.0	24,774,932,569	100.0	△ 1,940,532,311	92.2	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	平成 29 年度 当初未償還額	平成 29 年度 借 入 額	平成 29 年度 償 還 額	平成 29 年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	2,380,805,930	0	171,420,295	2,209,385,635
地方公共団体金融機構	6,958,759,460	400,300,000	343,566,497	7,015,492,963
市 中 銀 行	0	114,700,000	0	114,700,000
計	9,339,565,390	515,000,000	514,986,792	9,339,578,598

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借 入 先	平成 29 年度 当初未償還額	平成 29 年度 借 入 額	平成 29 年度 償 還 額	平成 29 年度末 現在未償還額
一 般 会 計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000

(3) 土地造成事業の状況

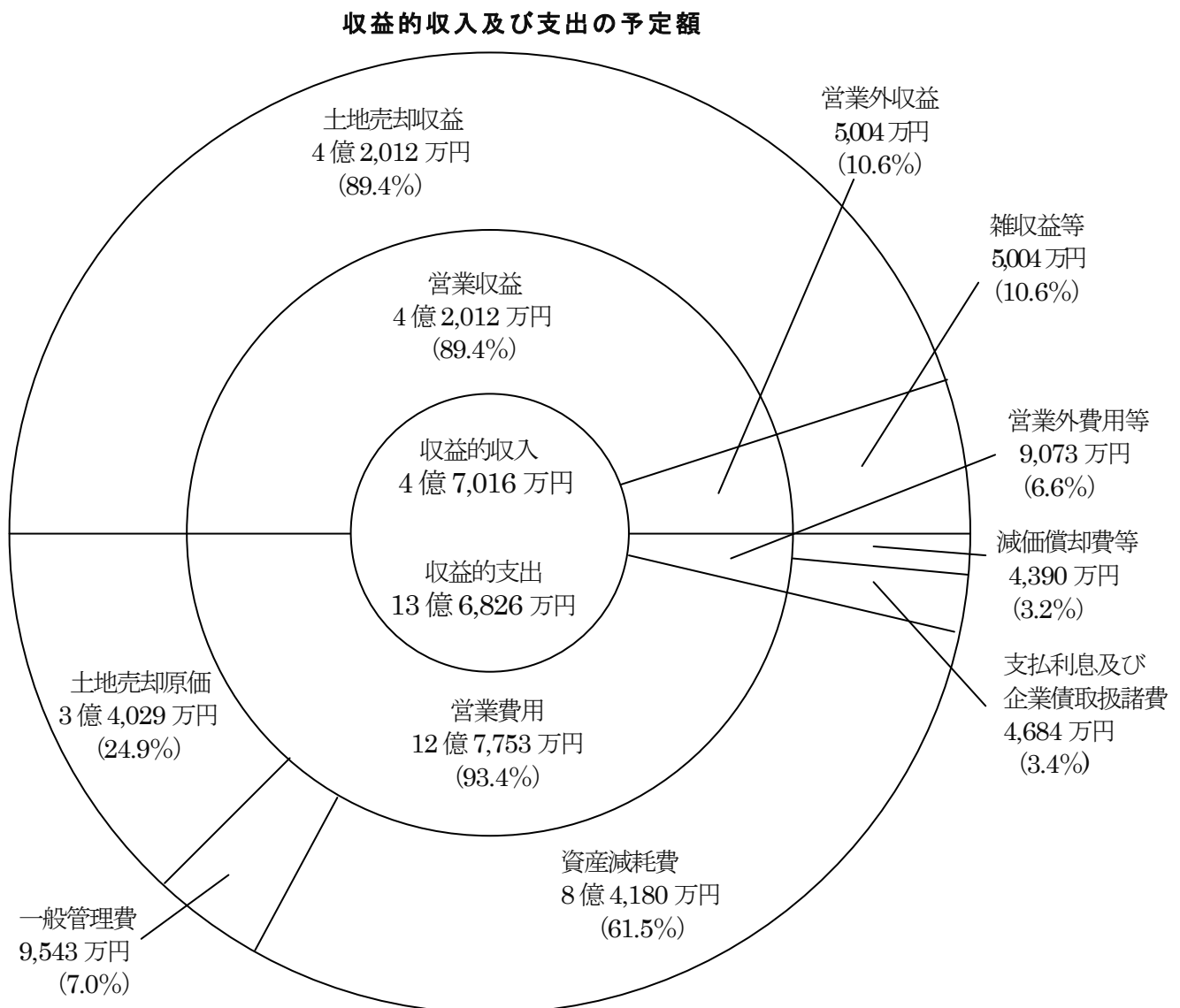
土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 平成30年度当初予算

平成30年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入4億7,016万円、支出13億6,826万円を、「資本的収入及び支出」で収入72億8,962万円、支出73億9,403万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成30年度は、テクノタウン東広島外1地区の土地2万3,626平方メートルの売却等を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

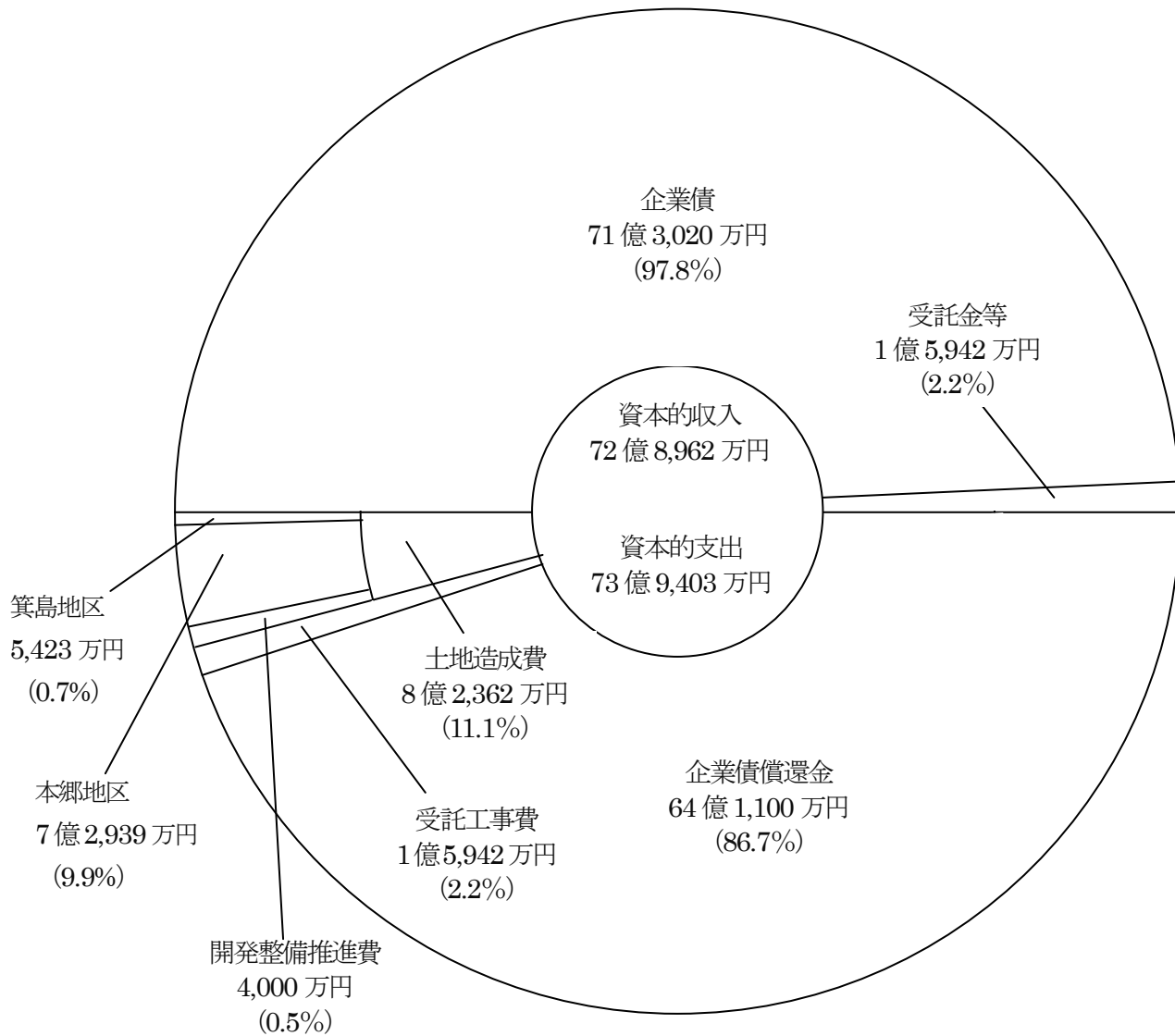


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成30年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成29年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成30年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の増などによる収入予算の増額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減による収入予算の減額及び土地造成費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で56億2,870万円（前年度：126億5,736万円）、支出の部で88億8,234万円（前年度：127億9,397万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で55.5パーセント、支出で30.6パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、土地の売却収益など20億9,139万円を収入し、これに対応する土地売却原価など21億1,479万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還金など67億4,777万円を支出し、企業債35億4,690万円を収入しました。

土地造成事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	1,957,848	0	71,577	2,029,425	920,794	1,118,086	2,038,880	100.5
	営業外収益	50,151	0	2,226	52,377	27,205	25,309	52,514	100.3
	計	2,007,999	0	73,803	2,081,802	947,999	1,143,395	2,091,394	100.5
支出	営業費用	2,252,857	455	△ 214,025	2,039,287	649,330	1,379,305	2,028,635	99.5
	営業外費用	110,398	0	△ 18,567	91,831	36,151	50,006	86,157	93.8
	予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0.0
	計	2,364,255	455	△ 232,592	2,132,118	685,481	1,429,311	2,114,792	99.2
	剰余金	△ 356,256	△ 455	306,395	△ 50,316	262,518	△ 285,916	△ 23,398	46.5
資本的収支	収入								
	企業債	6,771,000	0	△ 3,224,100	3,546,900	0	3,546,900	3,546,900	100.0
	計	6,771,000	0	△ 3,224,100	3,546,900	0	3,546,900	3,546,900	100.0
	支出								
	土地造成費	435,004	66	△ 105,847	329,223	5,300	321,465	326,765	99.3
	企業債償還金	6,421,000	0	0	6,421,000	0	6,421,000	6,421,000	100.0
	計	6,856,004	66	△ 105,847	6,750,223	5,300	6,742,465	6,747,765	100.0
合計	収入	8,778,999	0	△ 3,150,297	5,628,702	947,999	4,690,295	5,638,294	100.2
	支出	9,220,259	521	△ 338,439	8,882,341	690,781	8,171,776	8,862,557	99.8

(ウ) 損益計算

平成29年度の経営成績は、東広島寺家産業団地の工業用地等15万4,470平方メートルの売却等による収益20億8,991万円に対して、費用は21億1,352万円となり、2,361万円の純損失を生じました。

土地造成事業損益計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営業費用	2,027,576,921	営業収益	2,038,879,983
土地売却原価	1,530,232,894	土地売却収益	2,038,879,983
一般管理費	78,042,568	営業外収益	51,025,148
資産減耗費	419,301,459	受取利息及び配当金	1,539,454
営業外費用	85,942,883	雑 収 益	44,561,794
支払利息及び企業債取扱諸費	44,383,121	負 担 金	120,000
繰延勘定償却	897,940	長期前受金戻入	4,803,900
長期前払消費税償却	8,085,915	当年度純損失	23,614,673
雑 支 出	9,164,791		
減価償却費	23,411,116		
合 計	2,113,519,804	合 計	2,113,519,804

(エ) 財産の状況

平成29年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産	固定資産	1,573,631,997	9.5	1,562,545,654	8.1	11,086,343	100.7
	有形固定資産	1,034,903,009	6.3	1,039,065,975	5.4	△ 4,162,966	99.6
	土 地	640,157,276	3.9	620,909,126	3.2	19,248,150	103.1
	建 物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
	構 築 物	391,069,330	2.4	414,480,446	2.2	△ 23,411,116	94.4
	無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	538,728,987	3.3	523,479,678	2.7	15,249,309	102.9
	長期前払消費税	34,528,321	0.2	19,279,012	0.1	15,249,309	179.1
	破産更生債権等	17,457,217	0.1	17,411,734	0.1	45,483	100.3
	貸倒引当金	△ 17,457,217	△ 0.1	△ 17,411,734	△ 0.1	△ 45,483	100.3
	投資不動産	504,200,666	3.1	504,200,666	2.6	0	100.0
	土地造成	2,541,822,413	15.4	4,207,385,147	21.9	△ 1,665,562,734	60.4
	完成土地	2,291,448,671	13.9	3,492,417,708	18.2	△ 1,200,969,037	65.6
	三次地区土地	0	0.0	513,209,380	2.7	△ 513,209,380	皆減
	三原西部(惣定地区)土地	269,609,060	1.6	299,565,628	1.6	△ 29,956,568	90.0
	佐伯地区土地	70,322,774	0.4	86,992,498	0.5	△ 16,669,724	80.8
	大朝地区土地	330,061,308	2.0	434,199,865	2.3	△ 104,138,557	76.0
	竹原地区土地	273,756,413	1.7	424,414,147	2.2	△ 150,657,734	64.5
	久井地区土地	390,506,629	2.4	425,861,528	2.2	△ 35,354,899	91.7
新市地区土地	0	0.0	171,970,348	0.9	△ 171,970,348	皆減	
東広島地区土地	367,138,398	2.2	480,588,661	2.5	△ 113,450,263	76.4	
安浦地区土地	590,054,089	3.6	655,615,653	3.4	△ 65,561,564	90.0	
未成土地	250,373,742	1.5	714,967,439	3.7	△ 464,593,697	35.0	
庄原地区土地造成費	177,201,437	1.1	181,658,134	0.9	△ 4,456,697	97.5	
豊平地区土地造成費	5,654,029	0.0	5,654,029	0.0	0	100.0	
入野地区土地造成費	8,453,601	0.1	8,453,601	0.0	0	100.0	
本郷地区土地造成費	28,317,114	0.2	28,317,114	0.1	0	100.0	
千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.1	20,651,400	0.1	0	100.0	
寺家地区土地造成費	0	0.0	460,137,000	2.4	△ 460,137,000	皆減	
福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0	
流動資産	12,403,553,332	75.1	13,419,843,063	69.9	△ 1,016,289,731	92.4	
現金・預金	12,303,901,292	74.5	13,317,995,390	69.4	△ 1,014,094,098	92.4	
未収金	131,083,265	0.8	137,278,898	0.7	△ 6,195,633	95.5	
貸倒引当金	△ 65,431,225	△ 0.4	△ 68,431,225	△ 0.4	3,000,000	95.6	
その他流動資産	34,000,000	0.2	33,000,000	0.2	1,000,000	103.0	
繰延勘定	641,100	0.0	1,539,040	0.0	△ 897,940	41.7	
企業債発行差金	641,100	0.0	1,539,040	0.0	△ 897,940	41.7	
資 産 合 計	16,519,648,842	100.0	19,191,312,904	100.0	△ 2,671,664,062	86.1	

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度末比較		
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
負債 の 部	固定負債	20,416,943,150	123.6	23,290,718,427	121.4	△ 2,873,775,277	87.7
	企業債	20,249,941,440	122.6	23,113,612,160	120.4	△ 2,863,670,720	87.6
	引当金	167,001,710	1.0	177,106,267	0.9	△ 10,104,557	94.3
	退職給付引当金	167,001,710	1.0	177,106,267	0.9	△ 10,104,557	94.3
	流動負債	6,737,343,924	40.8	6,506,814,136	33.9	230,529,788	103.5
	未払金	263,425,091	1.6	46,167,064	0.2	217,258,027	570.6
	その他流動負債	58,684,833	0.4	33,438,292	0.2	25,246,541	175.5
	企業債	6,411,000,000	38.8	6,421,000,000	33.5	△ 10,000,000	99.8
	前受収益	0	0.0	1,610,780	0.0	△ 1,610,780	皆減
	引当金	4,234,000	0.0	4,598,000	0.0	△ 364,000	92.1
	賞与引当金	4,234,000	0.0	4,598,000	0.0	△ 364,000	92.1
	繰延収益	80,495,164	0.5	85,299,064	0.4	△ 4,803,900	94.4
	長期前受金	80,495,164	0.5	85,299,064	0.4	△ 4,803,900	94.4
合計	27,234,782,238	164.9	29,882,831,627	155.7	△ 2,648,049,389	91.1	
資 本 の 部	資本金	34,372,281,375	208.1	34,372,281,375	179.1	0	100.0
	資本金	34,372,281,375	208.1	34,372,281,375	179.1	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	208.1	34,372,281,375	179.1	0	100.0
	剰余金	△ 45,087,414,771	△ 272.9	△ 45,063,800,098	△ 234.8	△ 23,614,673	100.1
	資本剰余金	489,907,208	3.0	489,907,208	2.6	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	0.6	106,422,143	0.6	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.2	29,251,113	0.2	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.1	20,249,952	0.1	0	100.0
	負担金	333,984,000	2.0	333,984,000	1.7	0	100.0
	利益剰余金	△ 45,577,321,979	△ 275.9	△ 45,553,707,306	△ 237.4	△ 23,614,673	100.1
	当年度未処理欠損金	△ 45,577,321,979	△ 275.9	△ 45,553,707,306	△ 237.4	△ 23,614,673	100.1
合計	△ 10,715,133,396	△ 64.9	△ 10,691,518,723	△ 55.7	△ 23,614,673	100.2	
負債資本合計	16,519,648,842	100.0	19,191,312,904	100.0	△ 2,671,664,062	86.1	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	平成29年度 当初未償還額	平成29年度 借入額	平成29年度 償還額	平成29年度末 現在未償還額
市場公募債	29,535,900,000	3,546,900,000	6,421,000,000	26,661,800,000
計	29,535,900,000	3,546,900,000	6,421,000,000	26,661,800,000 (26,660,941,440)

(注) () は償却原価法適用後の未償還額

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

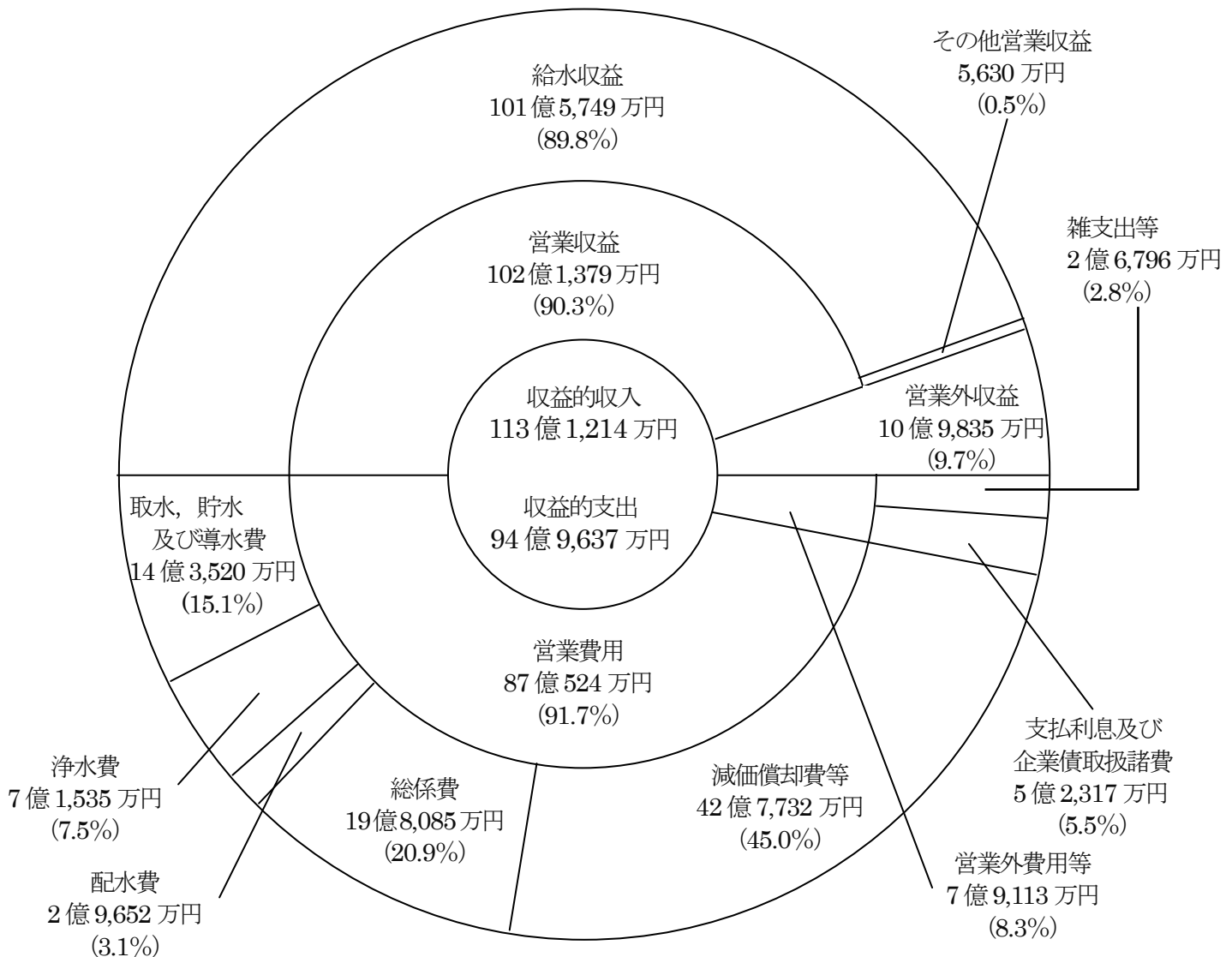
ア 平成30年度当初予算

平成30年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入113億1,214万円、支出94億9,637万円を、「資本的収入及び支出」で収入26億2,033万円、支出79億6,813万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成30年度は、17市町に対し、7,999万3,035立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

収益的収入及び支出の予定額

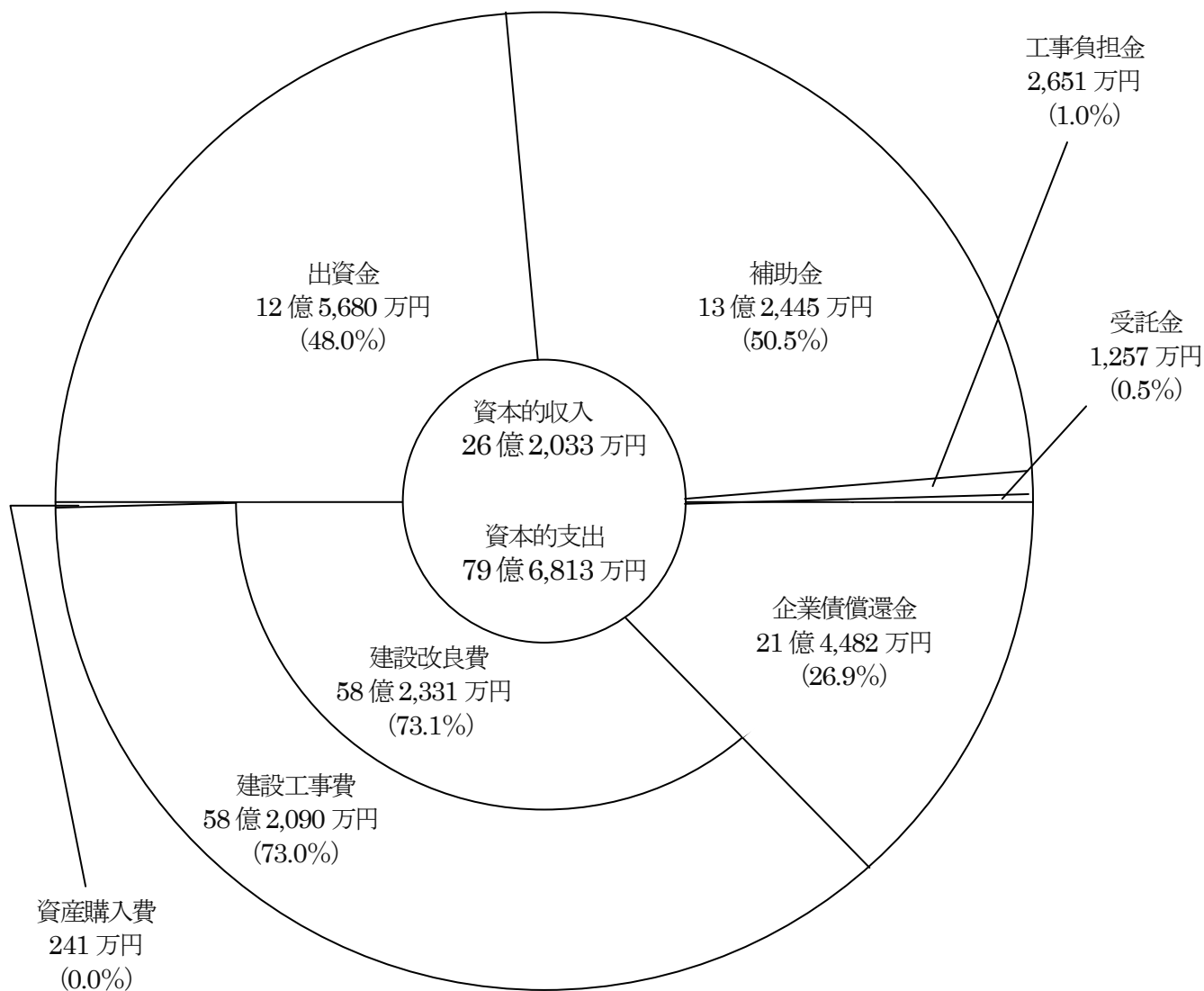


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成30年度は、老朽化に対応した施設の改良・更新やライフライン機能強化のための送水施設の整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成29年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成30年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の増などによる収入予算の増額及び営業外費用の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、企業債及び補助金の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で124億4,097万円（前年度：121億2,068万円）、支出の部で148億8,684万円（前年度：151億2,309万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で2.6パーセントの増、支出で1.6パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金など116億2,972万円を収入し、経営に要する費用として95億2,684万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、浄水・送水施設整備費用及び企業債の償還金などに48億7,194万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び補助金など9億9,428万円を収入しました。

水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入支出	営業収益	10,252,368	0	△ 6,386	10,245,982	5,232,628	5,185,109	10,417,737	101.7
	営業外収益	1,103,391	0	89,889	1,193,280	545,444	659,449	1,204,893	101.0
	特別利益	0	0	7,088	7,088	7,089	△ 1	7,088	100.0
	計	11,355,759	0	90,591	11,446,350	5,785,161	5,844,557	11,629,718	101.6
	営業費用	8,775,231	3,500	△ 33,562	8,745,169	3,773,634	4,764,224	8,537,858	97.6
	営業外費用	844,931	0	201,237	1,046,168	297,157	691,823	988,980	94.5
	特別損失	36,997	0	△ 36,997	0	0	0	0	—
	予備費	3,000	0	0	3,000	0	0	0	0.0
	計	9,660,159	3,500	130,678	9,794,337	4,070,791	5,456,047	9,526,838	97.3
	剰余金	1,695,600	△ 3,500	△ 40,087	1,652,013	1,714,370	388,510	2,102,880	127.3
資本的収入支出	企業債	579,500	0	△ 579,500	0	0	0	0	—
	出資金	601,200	0	△ 147,300	453,900	0	453,900	453,900	100.0
	固定資産売却代金	0	0	323	323	43	281	324	100.3
	補助金	692,440	0	△ 169,648	522,792	0	522,792	522,792	100.0
	工事負担金	23,312	0	△ 7,338	15,974	625	15,006	15,631	97.9
	受託金	3,426	0	△ 1,794	1,632	1,713	△ 82	1,631	99.9
	計	1,899,878	0	△ 905,257	994,621	2,381	991,897	994,278	100.0
	建設改良費	4,372,098	1,048	△ 1,369,619	3,003,527	1,345,818	1,437,149	2,782,967	92.7
	企業債償還金	2,082,517	0	0	2,082,517	1,034,232	1,048,283	2,082,515	100.0
	補助金返還金	6,400	0	63	6,463	148	6,314	6,462	100.0
計	6,461,015	1,048	△ 1,369,556	5,092,507	2,380,198	2,491,746	4,871,944	95.7	
合計	収入	13,255,637	0	△ 814,666	12,440,971	5,787,542	6,836,454	12,623,996	101.5
	支出	16,121,174	4,548	△ 1,238,878	14,886,844	6,450,989	7,947,793	14,398,782	96.7

(ウ) 損益計算

平成 29 年度の経営成績は、8,251 万 2,790 立方メートルを給水し、収益 108 億 4,834 万円に対して、費用は 89 億 203 万円となり、19 億 4,630 万円の純利益を生じました。

水道用水供給事業損益計算書

〔平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	8,316,421,390	営 業 収 益	9,646,052,854
取水、貯水及び導水費	1,245,414,402	給 水 収 益	9,604,535,860
浄 水 費	559,997,609	そ の 他 営 業 収 益	41,516,994
配 水 費	161,640,719	営 業 外 収 益	1,195,598,332
総 係 費	1,920,757,618	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,672,836
減 価 償 却 費	4,385,695,144	雑 収 益	216,377,349
資 産 減 耗 費	42,915,898	負 担 金	52,081,824
営 業 外 費 用	585,611,799	長 期 前 受 金 戻 入	909,350,200
支払利息及び企業債取扱諸費	580,258,003	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	16,116,123
雑 支 出	5,353,796	特 別 利 益	6,686,660
当 年 度 純 利 益	1,946,304,657	そ の 他 特 別 利 益	6,686,660
合 計	10,848,337,846	合 計	10,848,337,846

(エ) 財産の状況

平成29年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資	固定資産	113,475,595,131	86.3	115,345,397,790	87.6	△ 1,869,802,659	98.4
	有形固定資産	85,821,848,078	65.3	86,810,312,988	66.0	△ 988,464,910	98.9
産	土 地	19,050,798,985	14.5	19,052,831,387	14.5	△ 2,032,402	100.0
	建 物	4,359,862,615	3.3	4,387,928,205	3.3	△ 28,065,590	99.4
	構 築 物	44,000,134,027	33.5	43,295,206,219	32.9	704,927,808	101.6
	機 械 及 び 装 置	13,384,770,633	10.2	12,977,312,383	9.9	407,458,250	103.1
	車 両 運 搬 具	4,089,862	0.0	5,721,636	0.0	△ 1,631,774	71.5
	船 舶	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	37,322,691	0.0	29,654,216	0.0	7,668,475	125.9
	建 設 仮 勘 定	4,984,864,176	3.8	7,061,653,853	5.4	△ 2,076,789,677	70.6
	無形固定資産	27,566,829,790	21.0	28,459,648,198	21.6	△ 892,818,408	96.9
	ダ ム 使 用 権	26,924,717,443	20.5	27,743,503,820	21.1	△ 818,786,377	97.0
	水 利 権	641,027,469	0.5	714,961,761	0.5	△ 73,934,292	89.7
	地 上 権	195,476	0.0	293,215	0.0	△ 97,739	66.7
	電 話 加 入 権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	86,917,263	0.1	75,436,604	0.1	11,480,659	115.2
	投 資 有 価 証 券	36,917,263	0.0	25,436,604	0.0	11,480,659	145.1
	出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	破 産 更 生 債 権 等	2,692,071	0.0	0	0.0	2,692,071	皆増
貸 倒 引 当 金	△ 2,692,071	0.0	0	0.0	△ 2,692,071	皆増	
流 動 資 産	18,037,747,139	13.7	16,257,916,350	12.4	1,779,830,789	110.9	
現 金 ・ 預 金	16,946,447,378	12.9	15,152,519,128	11.5	1,793,928,250	111.8	
未 収 金	993,743,743	0.8	1,015,847,565	0.8	△ 22,103,822	97.8	
貯 蔵 品	64,556,018	0.0	57,549,657	0.0	7,006,361	112.2	
そ の 他 流 動 資 産	33,000,000	0.0	32,000,000	0.0	1,000,000	103.1	
部	繰延勘定	△ 327,513	0.0	0	0.0	△ 327,513	皆増
	貸倒引当金	△ 327,513	0.0	0	0.0	△ 327,513	皆増
	資 産 合 計	131,513,014,757	100.0	131,603,314,140	100.0	△ 90,299,383	99.9

負債部の	固定負債	23,305,617,348	17.7	25,495,891,335	19.4	△	2,190,273,987	91.4
	企業債	22,273,285,597	16.9	24,418,100,127	18.6	△	2,144,814,530	91.2
	受託金	40,367,675	0.0	77,145,305	0.1	△	36,777,630	52.3
	引当金	991,964,076	0.8	1,000,645,903	0.8	△	8,681,827	99.1
	退職給付引当金	991,964,076	0.8	1,000,645,903	0.8	△	8,681,827	99.1
	流動負債	3,432,447,098	2.6	3,328,270,513	2.5		104,176,585	103.1
	未払金	1,215,444,653	0.9	1,176,464,549	0.9		38,980,104	103.3
	その他流動負債	36,806,915	0.0	36,495,732	0.0		311,183	100.9
	企業債	2,144,814,530	1.6	2,082,515,232	1.6		62,299,298	103.0
	引当金	35,381,000	0.0	32,795,000	0.0		2,586,000	107.9
	賞与引当金	35,381,000	0.0	32,795,000	0.0		2,586,000	107.9
	繰延収益	22,230,424,427	16.9	22,646,151,652	17.2	△	415,727,225	98.2
	長期前受金	22,230,424,427	16.9	22,646,151,652	17.2	△	415,727,225	98.2
	合計	48,968,488,873	37.2	51,470,313,500	39.1	△	2,501,824,627	95.1
資本部の	資本金	63,187,242,115	48.0	62,452,243,115	47.5		734,999,000	101.2
	資本金	63,187,242,115	48.0	62,452,243,115	47.5		734,999,000	101.2
	繰入資本金	26,295,500,000	20.0	25,841,600,000	19.6		453,900,000	101.8
	組入資本金	36,891,742,115	28.1	36,610,643,115	27.8		281,099,000	100.8
	剰余金	19,341,366,506	14.7	17,676,320,921	13.4		1,665,045,585	109.4
	資本剰余金	3,830,599,054	2.9	3,830,861,751	2.9	△	262,697	100.0
	受贈財産評価額	162,400	0.0	162,400	0.0		0	100.0
	補助金	3,333,643,099	2.5	3,333,905,796	2.5	△	262,697	100.0
	工事負担金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2		0	100.0
	その他資本剰余金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1		0	100.0
	負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1		0	100.0
	利益剰余金	15,510,767,452	11.8	13,845,459,170	10.5		1,665,308,282	112.0
	建設改良積立金	11,033,429,877	8.4	9,568,162,000	7.3		1,465,267,877	115.3
	当年度未処分利益剰余金	4,477,337,575	3.4	4,277,297,170	3.3		200,040,405	104.7
評価差額等	15,917,263	0.0	4,436,604	0.0		11,480,659	358.8	
その他有価証券評価差額	15,917,263	0.0	4,436,604	0.0		11,480,659	358.8	
合計	82,544,525,884	62.8	80,133,000,640	60.9		2,411,525,244	103.0	
負債資本合計	131,513,014,757	100.0	131,603,314,140	100.0	△	90,299,383	99.9	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	平成29年度 当初未償還額	平成29年度 借入額	平成29年度 償還額	平成29年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	13,673,006,833	0	917,478,404	12,755,528,429
地方公共団体金融機構	12,598,708,526	0	1,165,036,828	11,433,671,698
市中銀行	228,900,000	0	0	228,900,000
計	26,500,615,359	0	2,082,515,232	24,418,100,127

財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで，地方税，地方交付税，臨時財政対策債，地方特例交付金，減税填填債，地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で，かつて国が地方債発行を許可する基準になっていました。平成18年度以降は，実質公債費比率が地方債発行の同意を行う基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合，行財政改革による経費節減などにより，将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	經常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，經常的に支出される経費をいいます。
	經常収支比率	義務的経費が，県税や地方交付税など經常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり，数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	經常収入	法令などで規定されており，毎年度經常的に収入される財源で，地方税，地方交付税，使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には，公営事業会計として分類されるものに，病院事業，工業用水道事業，土地造成事業，水道用水供給事業，港湾整備事業，流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して，税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど，減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常，財政構造の健全性がおびやかされないためには，10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち，どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ，財政運営の硬直化が進んでいることとなります。

さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことで)
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために、通常の地方債が充てられる範囲を超えて、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。	
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債(県債)	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、平成18年度から地方債許可制度に代わって導入された、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方法人特別譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。

	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。